

改革破綻の是正と新体制の成立：1986年のベトナム

著者	竹内 郁雄
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア・中東動向年報
雑誌名	アジア・中東動向年報 1987年版
ページ	[195]-228
発行年	1987
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002026

ベトナム

ベトナム社会主義共和国

面積 32万7000km²

人口 5715万人 (1984年末)

首都 ハノイ

言語 ベトナム語

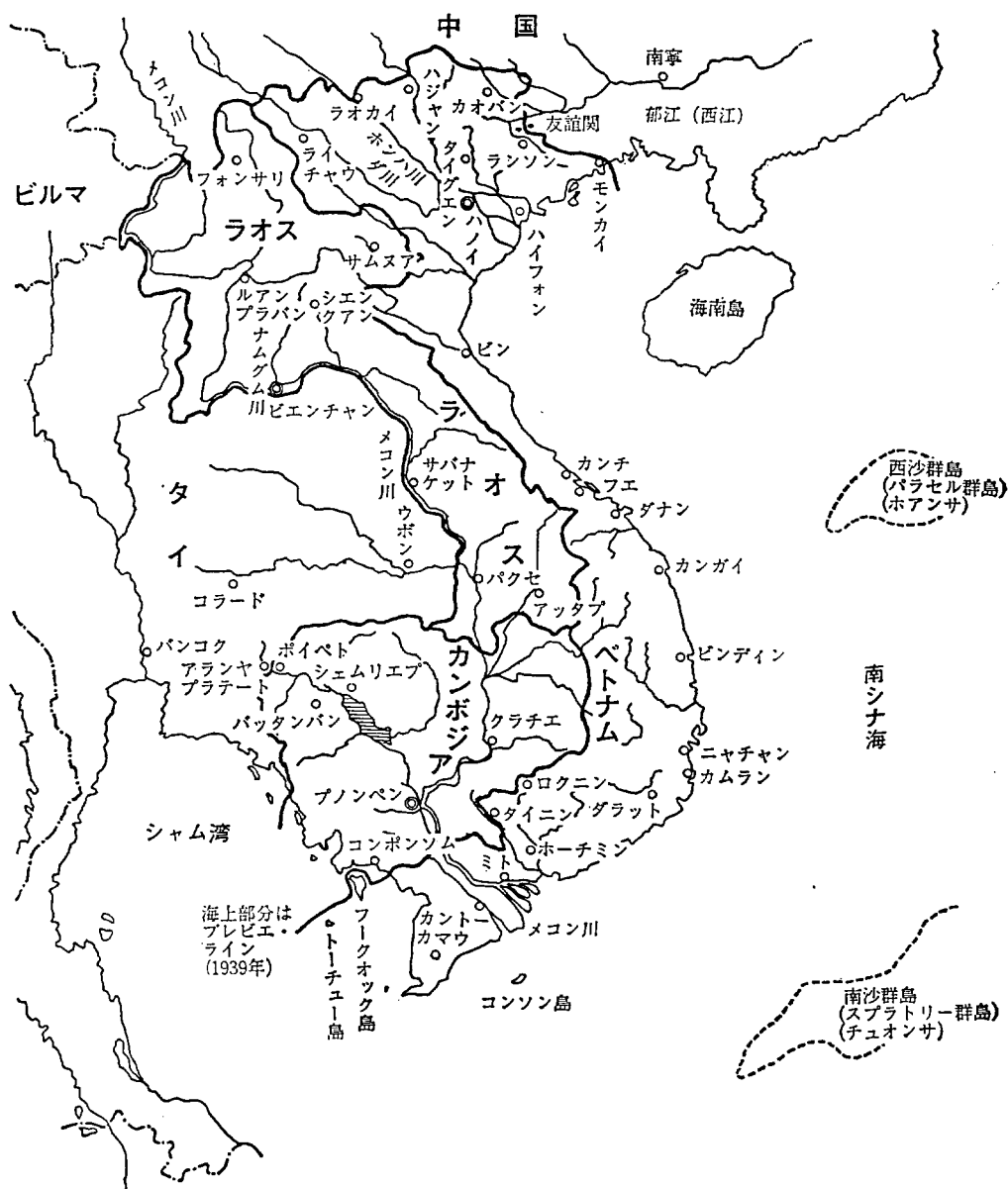
宗教 仏教 (大乘)

政体 社会主義共和制

元首 チュオン・チン国家評議会議長

通貨 ドン (1米ドル=80ドン, 1986年末現在)

会計年度 暦年に同じ



1986年のベトナム

改革破綻の是正と新体制の成立

竹内郁雄

「官僚的補助金依存的集権管理機構を廃止し、経済計算制・社会主義的経営に完全に移行しよう」とのスローガンの下に、ベトナム共産党は1985年6月の第8回中央委員会総会（以下8中総と略記）において物価・賃金・通貨に関する改革を推進することを決定した。改革は、経済計算制の実行の第1弾として85年7月以降、都市部において配給制の廃止を断行、それまで配給証と引き替えに労働者・職員に供給されてきた生活必需品の価値をその生産費に見合うよう改訂（実質は値上げ）し、その値上げ部分を賃金に補填した。85年9月には、労働者・職員の賃金それ自体が引き上げられた。同じ9月の14日には、慢性的な財政赤字、物価上昇の解消を意図して当局は1:10のデノミを断行、旧通貨をすべて市場から引き揚げると同時に最高額を500 đ とする新ドン貨を流通させた。同じ14日には、ドンの対米ドル・レートがそれまでの1 đ =12 ¢ から、1 đ =15 ¢ へと切り下げられた。デノミと同時であったから、切り下げは実質的には1150%となった。

しかし、1985年の「第3四半期に経済情勢は良好に発展したが、第4四半期の初め以来、物価・賃金・通貨の再調整に欠点があったため、市場価格は複雑な変動を示し、それが社会経済活動の多くの面に影響を及ぼした」（1985年12月の国会におけるポー・バン・キエット報告）。改革は、資材・商品の絶対的不足のなかで断行されたため、積年の物価上昇をさらに悪化させ、労働者・職員の生活苦をさらに厳しくしたのであり、これも積年の克服課題である分配・流通問題や「消極的現象」の克服をさらに困難なものにしたのである。

1986年にはベトナムは以上のような経済社会の諸困難をいかに是正・打開していくかということに心血を注いだ。86年を特色づけるこの過程は、じつは年末に開催されたベトナム共産党第6回党

大会の準備とも表裏一体を成していたのであって、党大会における旧指導層の大量交代、グエン・パン・リン新書記長体制の成立は86年を特色づけるもうひとつの大きなイベントであった。以下では、まず、経済面に対する対応がいかなるものであったかを叙述することより始める。対外関係については最後に論じる。

経済指導の誤りの是正を模索

1985年末から86年初頭にかけてのベトナムの経済情勢は以下のものであった。まず、85年の穀物生産の不振が特に北では食糧問題として現われた。比較的良好であった南部の穀物調達を首尾よく行なうことが必要であったが、「政府は南部農民に売ることのできるセメントや他の品不足の商品を掌握してい」なかった（ホン・ハ・ニャンザン編集長談、ロイター＝共同2月19日）。加えて経済計算制の推進は「社会主義経済部門が組織された市場で取り引きすべき商品が自由市場にかなり大量に不正に持ち込まれ」という現象をも引き起こし、「国营経済部門内での物価上昇と高値定着の原因となった」（『ニャンザン』1985年12月31日）。こうしたなかで横行した私的商人、投機、密売業者の非合法活動のため、特に「食糧と食品・日用品の価格が上昇し」「市場では再度の通貨改革の噂さえ流布するようになった」（『ニャンザン』1月11日）。デノミによって名目上10分の1になった諸物価は、首都ハノイでは1月中旬から2月にかけての旧正月の準備のなかでほぼ元に戻ってしまった。

1985年末の第9回共産党中央委員会総会は党8中総決議の適用の過程で誤りがあったことを指摘、同じ年末の国会において閣僚評議会は8中総決議の指導において生じた誤りについて自己批判を行った。86年に入ると1月にはチャン・フオン副

首相・国家計画副議長が解任された。

●物価再掌握、市場管理の諸策 1986年3月1日、ベトナム共産党機関紙『ニャンザン』はその社説において、「いくつかの面で深刻な状態にある現在の経済社会情勢」を引き起こしたことに關して、党は「批判と自己批判を行なった」と述べた。

同時に、社説は「改革の方向は正しく、以前の官僚的補助金依存的集権管理機構に後戻りしない」ことを再確認した。

再確認したものの、党8中総の適用の過程で生じた誤りは是正されなければならなかった。「最も緊急の任務は、物価、特に必需品の価格を安定させ、賃金の購買力を維持できるよう保証する対策を講じること」(『ニャンザン』3月1日)、すなわち、物価上昇を鎮静させ、労働者・職員の生活を安定させることである以上、1986年に採られた是正策は、市場に介入すること、具体的には資材・商品を統制すること、非合法活動を取締ること、といったものがその大半を占めた。

当局は、1985年12月末からの米取り引きの独占、86年1月からの都市部における配給制の復活という暫定的措置により、すでに財に対する再統制を開始していたが、上記した党の自己批判ののち、この動きは本格化した。分野別に見ると、以下のとおりである。

(1) 財政・金融：支出削減、収支バランスの均衡をめざす財政建て直し策と、通貨価値の維持、物価上昇の鎮静をめざす経済社会全体に寄与する是正策が採られなければならなかった。

こうしたなかで、閣僚評議会は3月に貯蓄預金の価値を保証する政策を発表、大衆の預金金利を引き上げること、引き出し時に預金額を米の時価を考慮して算定すること等を決め、インフレに対して預金額の目減りを防ぐと同時に、遊休通貨の回収を意図した。

通貨供給量を減らす努力の一環として、4月、国立銀行は社会主義セクターの内部において今後、給与への支払い、企業間決済や売買、納税、貯蓄銀行への預金に小切手を使用することを奨励、この目的のための、20%、あるいは50%の定額小切手を発行することを決定した。

(2) 価格と資材・商品：社会主義商業の強化が叫ばれるなか、特に対応が急務とされたのは、価格の正しい設定、商品価格の公示、幹部、従業員に対する教育の強化であった(『ニャンザン』社説3月15日)。

価格統制についての総括的テーゼとなったのが4月24日付の首相指令である。これは、「国营、集団、私営企業の経済単位は国家によって規定された価格(この価格は5月に省人民委により発表)で生産物を市場で売買する」、「各種の価格は公示される」、「国家機関、大衆団体、個人は、国家指導価格の遵守状況を監視、監督しうる」、というものである。ホーチミン市では、これより先に、資材補給部門、県、人民委が、配給品目を除く、県・区で取り引きされる全ての国内生産物の価格を決定しうることを、市レベルにおける専門商業会社が、輸入消費物資の小売価格、中央・市当局が規定しない国産消費物資の小売価格を決定する権限を持つことが決定された。

(3) (2)と関連して当局は市場管理、特に私的商人、投機、密売等の非合法活動の取締りに努めた。取締りは、「消極的現象」を克服する大衆組織の運動とタイ・アップして行なわれた。また公安部隊も1986年の主要任務を「物価の安定化を含む市場管理および敵による破壊工作との戦闘に参加すること」と位置づけ、積極的な活動を行なった。

非合法活動の摘発、「消極的現象」の克服についての努力は、1986年には年末の党大会に向けての各級党組織の批判・自己批判運動(これについては後述)のなかでの、党幹部の品格の点検、あるいはその汚職、詐欺、密売、窃盗行為その他の非合法活動と結託した不法行為等の摘発とも表裏を成していた。党大会が近づくとつれ、公式報道はこうした不正幹部の摘発の事例を多々紹介した。

11月にベトナムは85年に続いて再びドン・の対米ドル・レート切り下げを行なった。1%は15%から80%になり、530%の切り下げとなった。同時に対ルーブル・レートも切り下げられた。

●非社会主義セクターの潜在力を利用 生産増大による資材・商品不足の解消→物価上昇の鎮静という長期的視野での政策が採られなかったわけではない。

社会主義の過渡期の初期の段階において非社会主義セクターの潜在力を積極的に利用しようとする政策の一環として、3月以降、主要都市部においては小手工業部門の「消費物資、輸出用商品の生産を促進するため」という限られた範囲内ではあるが、小規模工業と小家内工業を設立することが許可された。

具体的には、3月初頭よりホーチミン市で、4月初頭より首都ハノイで、またダナン市でこの措置は導入され、以降、他の都市部でも私営企業設立の動きが続いた。これら企業は、(1)雇用従業員数(ホー市・ダナン市では10人以上、ハノイ市では5人以上は許可されない)、(2)生産品目の種類(ホー市では「国営企業が生産しないか、あるいは少量しか生産しない商品」に限定。ダナン市ではタバコ、アルコール製品、爆発物は禁止)において制限が課されたものの、国家の介入は制限され、貸し付け金、原料の供給等の面で優遇措置が与えられた。

ホー市では、6月には、3月以来認可された私営企業は数百に及び、市の私営企業は1800余となった。これら新企業の平均的従業員数は3～4人であり、市の生産増加に寄与したが、他面、その操業に当たって原料不足等の問題が露呈もした。市では、私企業の設立以外に小家内工業、家内副業の発展も奨励することを決定した。

他に、11月26日に閣僚評議会は家庭経済の発展に関する決議を採択、長期間家庭経済に課されてきた制限を緩和し、同時に小工業、手工業の生産とサービス業の発展のために生産用具と原料の買入れで国家の援助を受けうることを規定した。

●党政治局 306 号決議草案 4月8日に発表された「経済基礎単位における生産と経営の自主権を保証するための」党政治局306号決議草案(以下、草案と略記)は、単なる生産増のみでなく、社会主義セクターにおける経済管理の革新という、1979年以降のベトナムの経済政策の理念を踏襲したものとして、86年において最も重要な決議であった。踏襲したもの、党8中総決議の実行において生じた誤りを是正するさなかに発表されたため、草案は随所で改革の堅実性を訴え、社会主義経済運営の原則における中央の役割を再確認したものと

なった。

1985年改革の誤りとして草案が指摘しているのは「新管理機構の施行にむらがあり、同一步調でなかった」ことである。草案は経済基礎単位に対する管理の革新は「積極的に、ただし堅実に、適合した歩調で、同一の措置をもって」行なわれるべきであるとした。

何よりも強調されたのは経済管理における「民主集中制原則の正しい適用」である。具体的には、自主権の保証、経済計算制の推進のために、という文脈での「中央国家の統一的集中的な指導権・管理権の保証」あるいは「改善と増強」の再確認であった。

ただしこれは改革の後戻りを意味しない。国家の組織と管理について草案が訴えているのは、国家の行政管理・经济管理の機能と、各級・各単位の生産・経営の機能とを明確に分け、規定することであり、いわば「中央と地方の合理的な分権のあり方を明確にすること」である。この文脈で草案全体に流れる基調は、党8中総が廃止を訴えてきた「官僚的補助金依存的集権管理機構」を「官僚的補助金依存的行政的集権管理機構」として捉えることである。「行政的」という言葉で草案が批判しているのは、その命令的性格であり、草案が強調しているのは、これに代わるものとしての「社会主義の規律と法、特に経済法」である。

草案の推進者となったのはポー・チ・コン党政治局員である。彼は4月23日の『ニャンゼン』に草案のはほぼ同量に匹敵する署名論文を掲載した。これに先だつ4月17～20日、党書記局と閣僚評議会常任委は草案を学び理解するための幹部会議を招集したが、ド・ムオイ政治局員、グエン・ラム、ホアン・トゥン各書記とともに会議に出席したコンは「草案の意義、目的、内容を明確に指摘した」。5月以降、これら会議主催者は各地方、各生産単位へ下り草案の普及に努めた。

草案に関連して、ハイフォン市はすでに1986年1月よりこれに匹敵する市の暫定法規を発表、農工業、運輸・交通、基本建設、分配・流通部門から17単位を選抜して自主権を保証するための指導に入った。また6月に閣僚評議会は草案に関して、計画、技術・資材補給、労働・賃金、財政自主、社会主義経営制度と国立銀行の管理、価格、製品

とサービスの消費、輸出品の生産と輸出入、経済請負契約より成る9項目の暫定規則を発表した。7月1日より施行された同規則は草案を踏襲してすべての制度と政策を同歩調で実行するよう指令、回状を発表すること、国家上納制度を適切な課税方式に切替えること等を訴えた。特に資材補給については7月にその管理に関する指示が発令されたが、「地方偏重主義と部局主義の克服」「不必要な仲介段階の削減」が打ち出された。

草案それ自体は1986年末までに各級、各部門において実行の経験を総括した後、正規の決議として施行される。

1986年末に至って、8中総決議の実行の誤りのみでなく、ベトナムにおける経済管理の誤りを国家建設の優先順位の誤算や、財政（特に外国援助）の非効率的な使用等いわば根本的原因に遡って反省する報道が現われてくる。ポー・ドン・ザン外務担当相がバンコクで行なわれた記者会見で、国家建設の過程で「即時的効果の上がらないプロジェクトが優先にされた」ことや「外国援助がうまく使われなかったこと」を管理の欠点として紹介した（『ネーション』10月29日）のはその代表的なものである。11月のハノイ市党大会で演説を行なったチュオン・チン書記長（当時）はベトナム全体の情勢に触れ「ソ連その他の兄弟社会主義諸国の大きな援助は十分活用されておらず、逆に著しく消費され、徐々に失われている」と述べ、生産性・質・効率に注意を喚起し、同時に「農業が第1の戦線である」ことを再確認した。

概観した1986年の経済諸政策における非社会主義セクターの潜在力の利用、党政治局決議草案の強調する民主集中制原則の再確認、また上で述べた国家建設の優先順位の見直しといった視点はすべて年末の第6回党大会における報告や決議に結実する。

ベトナム共産党第6回党大会開く

党8中総決議の指導の誤りの是正に終始した1986年は、政治動向から見た場合、党大会を準備する活動に終始した1年であった。具体的には、党の整風、あるいはその過程での批判・自己批判運

動を基礎にして各級党大会を開催し、その過程で全国大会の準備をすることが86年1年間のベトナム共産党の動きであった。

●批判・自己批判運動と各級大会 3月11日に党書記局は、第6回党大会の準備として、各級党組織の大会招集に関する指示を発令した。指示の要点は、「各級党組織の大会決議の作成」、「第6回党大会における諸報告に対する討議、各級新執行委員会の任命、上級会議への代表の任命」、「整風運動」であって、特に「整風運動」では、「党8中総決議の指導の誤りの是正」のなかで、第1に、経済指導の質を高める必要、その資質を有するものの登用が叫ばれ、次いで、各級党委員会における若返りが強調された。

続く3月15日に党書記局は、党内で批判・自己批判運動を推進することを決定、優良な各級党員と全国大会代表を選出すべきことを指示した。同運動は2段階に分けられ、第1段階は、三つの要素（指導の質、指導方法、幹部政策）に重点を当てる、党大会に提出する政治報告草案を受け取った後の第2段階では、運動の中心を、党の路線と立場に関する理解度とその実行を点検することに移すというものである。

6月8日のハノイ国内放送は第1段階の運動に関し「多くの地域で基本的に県党委員会、省・市党委直轄党組織の批判運動を終了した」と報じた。

5月19日から6月10日にかけて開催された共産党第10回中央委員会総会で党大会で報告される政治報告草案が採択され、批判・自己批判運動は第2段階に入る。

この間、共産党は7月10日、レ・ズアン書記長の死にみまわれたが、同14日、中央委員会総会はチュオン・チン政治局員（国家評議会議長）を新書記長に選出、党大会の準備を続行した。

8月初頭より、全国で各級の党大会が開始され、各大衆組織も政治報告草案を討議するための執行委員会を開催した（労働総同盟8月5日、祖国戦線9月24日など）。

10月6日のクワン省を皮切りに省級党大会が開催され、党大会への代表選出が行なわれていくに及び、党大会の準備は最後の段階を迎える。末端から街区・省・市にいたる各級の党大会が終了

したと『ニャンザン』が報じたのが11月11日であった。軍は10月13～18日に独自に党委員会の大会を行なった。

11月17～25日、共産党第11回中央委員会総会(11中総)が開催され、党大会に提出される各文書(政治報告、党規約の補充と修正に関する報告、1986～90年の経済社会発展の方向と任務に関する報告)を全会一致で採択、これをもって党大会開催の準備はすべて整った。

●共産党第6回党大会 ベトナム共産党第6回全国大会(党大会)は、12月15～18日の4日間、ハノイで開催された。大会には全国180万の党員から1129人の代表が出席、35カ国から友党・組織の代表が参加した。

大会は15日、チュオン・チン書記長(当時)の党中央委員会政治報告(以下、政治報告)、ポー・バン・キエット政治局員(副首相・国家計画委員会議長)の「1986～90年の経済社会発展の主要方向と任務」(いわゆる5カ年計画)に関する報告(以下、経済報告)を聴取した。15日午後以降、各論に関する報告、各地方代表の報告、あるいは諸外国代表の祝辞等の聴取を行なったが、前回と異なり「党建設の任務」についての報告はなされず、これにかわって、16日、ファム・フン政治局員(内相)が政治報告、経済報告に関連して演説を行なった。

17日午後、大会は新中央委員の選出のための投票に入ったが、これを機にチュオン・チン書記長、ファン・バン・ドン政治局員(首相)、レ・ドック・ト政治局員兼書記の3長老が健康を理由に引退を表明、3人が新執行委に立候補しないとの要請を大会は受理した。

18日、最終日に当り、大会は選出された173名の新中央委員会(中央委員124名、候補49名)を発表、前日の第1回中央委員会総会(第6期)で選出された13名の政治局員(他、候補1名)、13名の書記局員、7名の監査委員会よりなる新指導部を紹介、グエン・バン・リン新書記長体制が成立した。引退した3長老は中央委員会と政治局の顧問に就任した。大会はさらに政治報告、経済報告の採択を告げた大会決議、党規約補正に関する報告などを採択して閉会した(中央委員、政治局員、書記局員の名簿は「参考資料」を参照)。

●食糧・消費財・輸出品の増産を強調 採択された政治報告、経済報告、大会決議においては、1986～90年の主要経済指標がほとんど発表されなかったため、いかなる経済パフォーマンスを90年までに達成するののかという点に関してははなはだ不明確であったものの、経済社会任務の主要方向がいかなることを目指しているののかという点に関しては第4回、第5回の党大会よりもはるかに具体的であった。政治報告を中心に見てみよう。

まず、最も重要な「戦略的任務」に関しては、「社会主義建設」と「国防」という二つの任務を継続することが再確認された。二つのうちで「社会主義建設」が主要任務であることも前党大会と比べて変化はない。

しかし、その内容が異なるのであって、「社会主義建設」は、(1)経済社会情勢の全般的安定、と(2)次の段階における社会主義工業化を促進するための根本的な前提を作る努力を継続すること、にあるとされた。(1)に匹敵する部分は前党大会では「最も緊急かつ必要な諸要求を満たす、すなわち、人民の物質的文化的生活を一步一步安定させ、ある程度まで改善する」となっていた。今次党大会が決定した「社会経済情勢の全般的に安定」には「生産の安定と発展、分配・流通の安定、人民の物質的文化的生活の安定と一步一步の改善、組織と管理の効率の強化、秩序・規律の確立、社会正義の実現が含まれる」(大会決議)とされているように全体的、包括的であり、これらすべてが実現すべき課題と捉えられたことは、むしろこれらの分野に存在する諸困難がそれだけ深刻なものとして受けとめられたことにほかならない。

1. 経済社会発展の主要方向

人的物的資源を「食料、消費財、輸出の増大」という3大計画に「全面的に集中させる」ことが再確認されたと同時に、前面に押し出された。これを「社会主義建設」の任務の(2)、つまりベトナムの社会主義工業化の理念に照らして見た場合、3大計画の内容は「(1)林業、漁業も含め農業を第1の戦線と見なす、(2)軽工業、小手工業の発展および一連の重工業施設と基幹プロジェクトの建設を継続する、(3)農業、軽工業、重工業を合理的な経済機構のなかで結合する」とこととされた。(1)、(3)はほぼ前回の党大会のとおりであるが、(1)の農業を

「社会主義的大規模生産の方向に一步一步前進させる」という前大会報告に見られた野心的な見地は影を潜め、その分、(2)を挿入して工業化の内容を具体的にした感がある。

政治報告は3大計画実現のため「生産構造の再編成と投資の方式の大幅な調整を行なう」と述べたが、これは先述した優先順位見直し論を想起されたい。報告はこのため「思考方法と活動様式を大幅に変更しなければならない」と強調した。

2. 生産関係と社会主義改造について

「社会主義生産関係を樹立し強化し、他の各経済構成体を正しく用い、改造する」(傍点筆者、以下同)とされた。傍点部分は、前党大会の政治報告と比較して付加された部分であり、先述した非社会主義セクターの潜在力の利用はここで党大会の決議に体现された。これに関連して大会決議は「われわれは適切な形式と適切な段階を踏んで、社会主義改造の任務を実行し、生産力の特徴と水準に適合した生産関係を作り出し、生産力の発展を促進する」としているが、改造、生産関係に付された修飾語句はその堅実性、漸進性を示唆している。

3. 経済管理の革新について

党8中総以来のスローガンは変更され、「官僚的補助金依存的集権管理機構を断固廃止し、同一歩調で、民主集中制の原則を厳正に遵守して、経済計算制・社会主義経営に基づく計画立案機構を確立する」(大会決議)とされた。傍点の部分が変更点で、これは先述した党政治局306号決議草案の強調点と同様である。経済報告でも「価格・賃金・通貨の調整における最近の誤りの修正、総合的な方法による新经济管理機構の設立は、非常に緊急の課題であるが、時間と多くの努力を必要とする」と改革の堅実性が強調された。

その他、政治報告が経済社会任務の主要方向として述べたのは、4. 科学技術の原動力となる力を完全に発揮させる、5. 対外経済関係の有効性を拡大・向上させること、である。

外交政策に関しては、新しい政策の提示はなく、ソ連との団結と全面的協力の強化が党と国家の外交政策の基礎であること、インドシナ三国の協力的な特別の関係を発展・強化させることが再確認された。

経済報告に見られる主要経済指標は以下のもののみである。

○食糧生産量(初換算)(年平均)	2000～2050万ト
(1990年)	2200～2300万ト
○消費財生産の年平均成長率	13～15%
○1986～90年の輸出額	前計画期比70%増
○人口増加率(1990年)	1.7%

●三長老引退、リン体制成立 他方、第6回党大会における人事面の最大の特徴は、チュオン・チン書記長、ファン・パン・ドン政治局員(首相)、レ・ドック・ト政治局員兼書記の三長老の引退、そしてグエン・バン・リン新書記長の選出に象徴された指導層の大幅交替＝若返り、である。

正局員13人、候補1人で構成された新政治局では、上記三長老に加え、ヴァン・ティエン・ズン国防相、チュー・フイ・マン軍政治総局長・大将、トー・フー前副首相の計6名(7月に死去したレ・ズアン書記長を加えると7名)が席を譲り、新序列10位のチャン・スアン・バック以下候補委員のダオ・ズイ・トゥンまでの5人が新たにトップ層に参加した。

前回の10名から13名に拡大された新書記局は、ほぼ総入れ替えに近く、グエン・ドック・タム党組織部長、チャン・スアン・バック、チャン・キエン党監査委員長長の3名を除いて7名(故・レ・ズアン書記長を含む)が局外に去り、グエン・バン・リン新書記長以下10名が新たにその職務に就くこととなった。

トップ層の新旧交替は、しかし、大会前から予想されていたことでもあり、4月にホアン・トゥン党書記(当時)が記者会見で、レ・ズアン書記長、チュオン・チン、ファン・パン・ドン、レ・ドック・トの四長老が年末の党大会で引退する用意があることを明らかにして以来、西側報道による観測記事の重要なテーマでさえあった。

最も報道の多かったのが1985年6月に政治局に返り咲いたグエン・バン・リン(86年7月に書記局常任委員を兼務)の新書記長就任の予測であって、故・レ・ズアン書記長の後をチュオン・チンが襲って以降、予測の当否は若干微妙になった感があったが、結果的にはリンが新書記長に就任したわけである。

三長老以外で政治局を去った3人のうち、ヴァン・ティエン・ズン国防相については10月の人民軍の党大会で代表に選出されなかったことから去就が注目されていた。また、トー・フーについては、すでに6月の内閣の異動で第1副首相の座を解任されており、一説には、経済改革に反対であったとも、物価・賃金・通貨に関する調整に失敗した責任を取らされたものとも観測されていた。

指導層の交替＝若返りについて、視野を党中央委員会の人事にまで拡大して評価するとすれば、それは、1986年を通じて行なわれた批判・自己批判運動の成果である。中央委員会で再任された委員が92名となった一方で、新人も81名の大量進出を果たした。若返りはこの中央委員会でもっとも顕著であって、その平均年齢は56.1歳(VNA, 12月25日)となった。

人事の特徴の第2点として、(1)ベトナム戦争中に南部で活躍した幹部や、(2)解放後に南部で指導を行なった幹部がトップに進出したことがあげられる。新書記長のリンは元ホーチミン市党委委員長であり、新たに政治局入りしたマイ・チ・ト(13位)は元ホー市人民委員長、大会まで市党委委員長代理を務めてきた。(1)の範疇に属するファム・フン(前回4位→今回2位)、ポー・チ・コン(7位→3位)、ポー・バン・キエット(10位→5位)の3人もそれぞれ地位を高めた。

第3に、党大会の準備の過程が若返り以上に経済指導の質を高めることを目的としていたことからすれば、今次党大会において经济管理の革新を担うテクノクラート層が多数登用されたであろうことは想像に難くない。批判・自己批判運動の過程では実際、有能な幹部の登用と同時に、無能力者の罷免、除名が多々行なわれてきた。ただ、この運動が党8中総決議の指導の誤りの是正とタイ・アップしたものであったことを考慮すれば、1986年にもっとも重要な正策の一つであった党政治局決議306号草案を推進したポー・チ・コンが政治局の第3位に序列されたことは興味ぶかい。草案発表後の6月の内閣の異動でコンはトー・フーに代わり第1副首相の座を占めただけでなく、7月の党大会に提出する政治報告草案学習のための中央・地方党幹部会議では、その基本内容を解説するという重要な役割を担った。306号草案を

ポー・チ・コンとともに推進したド・ムオイ政治局員(前回11位)も、経済改革全体の推進者といわれるポー・バン・キエットを越えて4位に序列されている。党大会の经济管理の革新に関する項が306号草案の強調点を色濃く反映させたこととあわせて、この人事は今後のベトナムの経済改革を占ううえでも注目されてよい。

第1副首相となったポー・チ・コンが、すでに引退を表明している、ファン・バン・ドン首相の後継に最も近い位置にいるわけであるが、大幅な交替の見られた党大会と異なり、年末の国会では内閣の異動は行なわれなかった。ベトナムは1987年4月に新国会議員の選挙を行ない、6月に新国会を開催する予定であるが、この時点までには内閣の方も大幅な異動を踏まえての新たな陣容が整うであろうことが予想される。

1986年の経済パフォーマンス■

●困難をきわめた経済 1986年のベトナムの経済情勢は、12月24日の国会におけるポー・バン・キエット副首相・国家計画委員会議長の報告によれば、「商品がバランスを失っていたこと、価格・賃金・通貨の調整に関する誤りが強く作用したこと、天災が例年以上に由々しかったこと」等のため、1985年と同様、ある意味ではそれ以上に厳しいものであった。全体的指標として、社会総生産物は85年比4.2%増、国民収入は4.3%増、工業総生産物価値は5.6%増、農業総生産物価値は1.4%増と、のきなみに低成長を強いられた。以下、報告を中心に概況を見る。なお、かぎカッコ部分は報告の引用である。

農林漁業：最重点である食糧生産は1850万トンで、1985年比では30万トンの増加であるが、計画を150万トン下回った。悪天候と虫害のため、冬春作米が約20万トンのロスを生じ計画未達成となったのに続き、秋作米も、9月上旬にベトナム北部を襲った台風5号に代表される天災の連続のなか、目標を完遂しえなかったためである。「食糧調達も計画を下回った」ため「ベトナム北部の食糧情勢は依然として困難なものであった」。

他方、軽工業、食品加工用として重要な工業用作物の作付け面積は1985年比4.8%増加したが、

(1)短日性工業用作物が不振で、88.6%のみの達成、85年実績と同程度にとまり、(2)長日性工業用作物の新規栽培面積の増大でこの不振を補った形となった。(1)では落花生、綿などが85年比で増大、砂糖きび、タバコなどが減少、(2)ではコーヒー生産量が85年比で20%、茶が12%増加した。畜産については、牛頭数が計画を7%超過、水牛は計画を未達成、85年比で増、豚は85年とはほぼ同数であった。

漁獲量は計画を達成し、1985年比で3.3%増加した。植林工作は各地で成果を納め、集中植林は16.6万haを達成して計画を超過、85年比で12%増となった。

工業、小手工業：国内の農産物原料購入計画の未達成、国営経済の他の経済構成体の潜在力を開発する政策が少なかったことにより、計画で9～10%増を予定していた消費財一般の工業生産物価値は6.3%の増加にとまり、小工業のみでは4.3%増加したにすぎなかった。製品の質が低下し続けていることが重大で、3月に開催された軽工業省の会議では、特に織物部門の欠陥と弱点が指摘され、電球、マッチ、魔法瓶などの質の低下が批判された。

重工業部門では「石炭、電動機、加工機械、ポンプのような一部の生産物」について計画を達成したと指摘されているのみで部門別の指摘はない。電力、セメントは「計画を低く達成した」。計画を達成したものの、「坑夫の労働条件、生活条件の悪さから生じてきている石炭生産部門の社会問題」(ハノイ、AFP 10月7日)のため、石炭生産の質の低下は深刻である。

交通運輸：輸入品の運送計画を達成したものの、南北運輸は計画の83%しか達成しなかった。旅客輸送は1985年比で9%増加した。

建設：「資本と各物質的条件を主要諸目標に集中し、重点プロジェクトの建設の進展を保証することができた」ものの、不必要な投資資金が増加した。建設資材、賃金コストが上昇したため、プロジェクトの費用もそれに従って上昇した。主要プロジェクトでは、11月29日にファライ発電所の最後の発電機が完成した。年間最大発電能力45億kWhをもつ同発電所の基本的完成は慢性的電力不足に悩むベトナムの今後にとって明るい材料で

ある。また、年頭の1月にホアビン発電所のダ川第2期せき止め工事が完成、同発電所の1987年末までの運転開始を有望とした。他に注目すべき成果としては、11月のハドン＝ハノイ間の全長97.6kmの鉄道の開通がある。

輸出入：「輸出額と重要な輸出品目は計画を達成しなかった」。特に注目されるのは対ソ輸出の重要品目である野菜・果物が計画の71%しか達成されなかったことである。輸入に関しては「国家は経済の緊急の要求に応える資材を輸入するのに必要な外貨を未だ掌握しきっていない」という状態が続いている。

●八中総決議指導の誤りの後遺症 労働力の配置：新経済地区への投資額は1985年比2倍増で、重点となった中部高原3省(3省では労働力配置が少数民族の定住運動と並行して進められた)に対する投資額がその50%を占めたが、全体の移住は1985年比5%増、計画の55%にしか達しなかった。「資材・食糧の供給が適時でなく間に合わなかったため」である。各省内部での配置はかなりよく行なわれた。長期発展戦略としては、6月に経済区設定中央委員会は閣僚評議会に1986～2000年の全国の労働力の発展・再配置に関する計画を提出したが、これに基づき、6月8日に、当該年におけるビンフー省の生産力発展・分配に関する予備計画が承認された。

国内の労働部門全体については、資金の不足を根本的原因として、「生産は連続的でなく、一部部門の労働は安定した仕事の継続に対し十分でなかった」。86年1月31日の『ニャンザン』に発表されたポー・バン・キエット副首相の論文によれば、「企業・機関の人員は過剰であり、生産性は非常に低く、機械・設備能力の50～60%のみが稼働しているにすぎない。「非直接的労働者」の数は多過ぎ、失業者も多数であり、路上の行商人の数は受け入れかねるほどの水準に脹れ上がっている。これが社会の消極的現象、特に市場と物価の混乱と無秩序の原因の一つとなっているのである」。

分配と流通：当局が1986年を通じて誤りの是正に努めた物価・賃金・通貨の調整は、結果的に見て物価上昇の鎮静、労働者の生活の安定を実現したとはとても言えず、課題をさらに87年に持ち

越した。国家の掌握すべき資財・商品に関して報告は「価格の不安定が原因となつて、86年の農産物の購入額は85年比65%にしかすぎず、豚肉、魚、砂糖きびのような主要食糧の一部は計画を70~80%しか達成しなかった。契約に入る資材・商品は少なかった」「工業製品は85年比80%にしかすぎず」「小手工業セクターの各品目は、加工品を除いて、30~40%を掌握できたにすぎない」「組織された市場での小売りの水準は85年の86%にしかすぎず、生活に奉仕する重要品目の小売りの水準は多くが計画を達成せず」「組織された市場では多くの無秩序があり」「市場管理の工作はなおも放置され、投機、密売、国家の資材・商品の窃盗を今なお制限するに至っておらず」「86年1年を通じて市場の価格は急速に上昇し続けた」と述べている。

「労働者・職員はさらに困難であり」「施行された給与制度はさらに合理的でない点を数多く示し」「食糧、食品、消費財の供給はなおも通常でなく、基準を満たしておらず」「生活費のみが素早く上昇し実際に享受しうる収入を減少させた」。

年末の党大会が定めた3大計画（食糧、消費財、輸出品の増産）の実践はまさに緊急の課題なのである。

1986年の国内の動向としては、他に、国会関係では1月15日に、4月に予定されていた街区・村レベルの人民評議会選挙が87年4月まで延期されたこと、7月30日以来、草案が大衆討議に付されていた「婚姻家族法」が年末の国会を通過、87年1月3日に公布されたこと、軍関係では、1月に軍事裁判所と軍事検察院の組織法が公布されたこと、12月5日に軍の重鎮であったレ・チョン・タン総参謀長が死去したこと、を付記しておく。

ベトナム・カンボジア問題■■■

1985年の乾期攻勢でヘン・サムリン政権＝カンブチア人民共和国（以下、PRKと略記）の軍隊とこれを支援するベトナム駐留軍はカンボジア領内の民主カンボジア三派連合政府の支配地域をほとんど占領しつくした。ベトナムはこの軍事的優位を背景に、85年8月のインドシナ三国外相会議において、カンボジア駐留ベトナム軍を1990年までに

完全撤退させる計画を発表した。

他方、すべての国内拠点を失った三派連合は、その後、拡散してゲリラ戦に転じ、カンボジアの内部を攪乱する戦術を採っているが、1985年10月から86年4月の期間、ベトナム側の外交的配慮のもと、大規模な乾期攻勢は行なわれなかった。

こうしていわゆる「カンボジア問題」は、PRK・ベトナムにとって軍・政両面で有利な状況のまま1986年を終えた。以下では86年に見られたカンボジア問題の政治的解決への各国の動きをベトナム外交に留意しつつ叙述する。

●三派連合、8項目を提案 1985年8月のインドシナ三国外相会議の後、ベトナムは柔軟な外交姿勢を示し、ASEANのインドネシアとの間で、ベトナム軍の早期撤退を可能にする政治的解決のため、直接当事者間の対話再開を目指した交渉に入った。

この間、PRK・ベトナム側は、1986年1月の第12回インドシナ三国外相会議において、カンボジア問題を国内的側面と国際的側面に区別して考える必要性を強調する提案を行なったり、他方、ASEAN側は「直接」あるいは「間接」当事者間の交渉再開の提案を行なったりしていた。

しかし、ベトナムとインドネシアの交渉は、3月までに、政治解決を行なう場合の交渉の当事者を誰にするかという問題で行き詰まってしまった。ベトナム側にとっては、当事者は、「カンボジアを実効支配する」PRKと、三派連合政府の三派のうち大量虐殺を行なったと見なす波尔・ポト派を除いた二派であった。他方、PRKを承認していないASEAN側にとっては、当事者はベトナムと三派連合政府でなくてはならなかった。

ベトナムとインドネシアの交渉が行き詰まったなかで、三派連合政府は3月17日、北京で閣議を開催し、これまでの主張をかなり修正した「カンボジア問題解決のための8項目和平提案」（以下、8項目提案と略記）を発表した。提案はこれまでベトナムに要求してきたベトナム軍の「即時撤退」に代えて、「2段階の撤退」を受け入れること（1項）、第1段階の撤退の後、双方は交渉に入るが、この交渉相手として初めてPRKを認め、交渉の後、PRKと三派の四派で連合政府を樹立

すること(4項)を提起した点で新しく、また譲歩であった。他方、PRK・ベトナム側が要求してきたボル・ポト派の排除は拒否、また、これまでの主張であった、ベトナム軍が撤退した後に双方が武装解除を行なうという主張を、交渉の期間中に「一時的停戦を行なうこと」(4項)に留めた点ではむしろ強硬でさえあった。

ベトナムは3月19日の外務省スポークスマン声明で、提案は「ボル・ポト一味に執着している」ものとして拒否、続く5月28日に、1986年分のカンボジア駐留軍の部分撤退として、第98師団の1万人を撤退させた。

8月17～18日に開催された第13回インドシナ三国外相会議においては、PRK・ベトナム側は「会議は、各当事者がベトナム軍の撤退とボル・ポト一味の排除とが二つの基本問題であることに合意するならば、カンボジア問題と東南アジアにおける問題について」「今直ちに交渉しうることを声明する」と述べた。

ベトナム側が排除を要求するボル・ポト派の処遇については三派連合政府を支持する側も頭痛のタネであった。4月に8項目提案の支持を決めたASEANはアメリカに同案支持を求めたが、そのアメリカは5月のレーガン大統領のインドネシア訪問の際、8項目提案自体は評価せず、ASEANの努力に支持を表明するに留まった。ASEAN自体も6月の拡大外相会議で、ベトナムに対し8項目提案拒否の態度を再考するよう求める見解を発表したものの「ボル・ポトとその追随者の復活に反対する」という姿勢を明確にした。

●中ソ二大国の発言 カンボジア問題の真の当事者は誰かという点について、1986年にソ中両大国はそれぞれ興味深い発言を行なった。7月28日、ソ連のゴルバチョフ書記長はウラジオストクにおける演説で、カンボジア問題のみならず、他の東南アジアの諸問題も「その多くが中越関係の正常化にかかっている」として、カンボジア問題の解決における中越両国の役割の大きさを強調し、ソ連は「両国の国境が平和と善隣関係となることに関心を示し得るのみである」と述べた。ベトナムは7月30日の『ニャンゼン』社説で即刻この演説を歓迎した。

他方、ベトナム軍のカンボジアからの撤退に対してソ連に圧力をかけるよう要求している中国にとっては、当事者はソ連である。9月2日、鄧小平中国共産党中央顧問委主任は「カンボジア問題が解決すれば、私はゴルバチョフ氏と会う用意がある」と述べてみせた。ただし、1986年に行なわれた中ソ関係改善のための諸会談においては、双方の意見の相違を反映して、カンボジア問題に関して進展はなかった。

1986年にかけて、ASEAN、三派側は、ボル・ポト排除を主張するベトナムの態度に変化が見られないことや、むしろ強硬であるとの感触を持ったことのため、当面、8項目提案に固執していくことを確認している。

PRK・ベトナムがカンボジア領内から三派勢力を一掃してしまっていること、また、三派側は、それが同床異夢であることに加え、最近ではそれぞれの派内で内紛を生じさせていることなどにより、ベトナム側の軍事的優位は動きそうにない。1990年までに完全撤退を実現し、その後カンボジア問題は実質的に「自然消滅する」というベトナム側の主張は現状では十分可能性がある。

他面、ベトナムは、PRKにボル・ポト派を除く二派が参加するなど、カンボジア情勢に安定が見られる場合には完全撤退の繰り上げ実施を行なうことを公けにしているが、ベトナムにとって早期撤退それ自体は、軍事負担の軽減という観点から見た場合にはやはり必要なことであろう。10月の国連の開催中、ベトナムはカンボジア問題で、「カンボジアの諸派が中立都市で予備会談を行なう」「次いでウィーンで国際会議を開き、ベトナムを含むカンボジア問題に関わる諸国が参加する」、との新提案をオーストリア代表に伝えたと報道された(『バンコク・ポスト』11月13日)。提案の最重点はキュー・サムバンに代表される限りのボル・ポト派の存在に異議を唱えていないというところにあったが、シアヌーク三派大統領がPRKを含むベトナムと三派の会談を逆提案したため不発に終わっている。

中国との関係：カンボジア問題の解決にとって、根本的に重要なのは、やはり中越両国の関係正常化である。1986年の両国の関係は、(1)カンボジア問題では譲らず、(2)国境画定問題も絡んだ中越国

境地域での散発的な小規模紛争が続かなかで、(3)正常化へのきっかけを模索している、というものであり、その構図は基本的には85年と同様であった。

(3)の関係改善の努力に関しては、双方の捕虜釈放が1月、7月、9月、10月にそれぞれ行なわれた。7月のレ・ズアン書記長死去、9月のベトナムの国慶節、10月の中国の国慶節に際し弔電、祝電のやり取りが行なわれた。9月30日に在越中国大使館が自国の国慶節を祝して主催したレセプションには、グエン・コ・タック外相が出席したが、外相の出席は1979年以来初めてのことであった。

アメリカとの関係：カンボジア問題が中ソ両大国の関係改善の中でクローズ・アップされてからすでに久しいが、米越関係の正常化も、アメリカ側が、両国関係の正常化はMIA問題（ベトナム戦争行方不明米国軍人調査問題）それ自体の解決と、カンボジアからのベトナム軍の撤退次第であるという認識を有しているため、カンボジア問題との関連で今後無視できない要素の一つである。

MIA問題に関する米代表団の訪越は1986年も盛んで1月（2回）、2月（2回）、6月、7月、8月、10月の計8回を数えた。86年にアメリカ側に引き渡された遺体は25体、ベトナム戦争終了から数えて計135体となった。86年には、関係正常化への政治的きっかけを掴みたいベトナム側と、問題を人道問題のレベルで解決したいアメリカ側との対応の相違から摩擦が生じ、4～6月の間、交渉は一時中断された。6月の再開された会議では、双方は同問題を87年末までに解決することで合意した。しかし、ベトナム領内に生存米兵がいるか否かの問題を巡って双方の認識にはなお差がある。アメリカとは、他に戦後処理の問題に関連して、合法出国計画再開問題（8、9、11月）、米越混血児問題（9月）、アメリカや旧南ベトナム政府のために働いた政治犯の問題（11月）等が話し合われている。

ベトナムの対外関係

インドシナ三国の協力：三国関係は経済・援助の分野で強化されているが、1986年が三国の5カ年計画開始年であったため、これに関する協定

締結が数多く見られた。1月の三国経済文化科学技術協力委第6回会議で、三国間の86～90年経済文化科学技術協力に関する協定、計画が締結され、続く7月の第7回会議ではカンボジア、ベトナム、ラオス間、カンボジア、ラオス間、カンボジア、ベトナム間の経済文化協力協定が調印された。

年2度の三国外相会議のほか、閣僚級会議の数も増え、1月の第3回国立銀行総裁、4月の第2回公衆衛生相、9月の第3回外国貿易相の諸会議のほか、1986年には新たに3月の労働相、4月の教育相、8月の財政相のそれぞれ最初の会議がもたれた。

その他、政府関係組織の協力も拡大の傾向があり、省・州レベルの協力も盛んである。

カンボジア：(1)政府間協力——1月に1986年経済協力協定が調印され、11月の経済文化協力に関する会議で87年計画が討議された。(2)経済協力一般——2月に86年商品交換議定書、要員養成協力拡大・商業活動経験交換議定書に調印、86年の両国の商品交換は85年比で2.1倍となることが定められた。細則として、3月に、ベトナムがカンボジアの地質施設の復興を援助することで合意した。他に、3月の86年交通協力議定書、4月の郵便協力議定書、5月の観光協力議定書がある。(3)その他、2月に両国国境画定条約の批准書が交換された。

ラオス：(1)政府間協力——1月に1986年経済協力協定、8月に86～87年科学技術協力議定書、10月に87年協力計画会議議事録に調印、8月の議定書では、両国の天然資源の全面的調査を含む幾つかの科学研究プロジェクトの共同実施、要員養成努力の調整が定められ、10月の議事録では、ラオスでの農林灌漑プロジェクトの施行の努力の調整と経済的可能性の共同研究、道路・工場の建設での協力、ラオス北部のウドムサイ州とフアバン州の小型発電所建設の協力、ラオス専門家養成に対する援助が定められた。(2)経済協力一般——4月に郵便協力議定書調印、(3)その他、3月に領事館開設に関する批准書が、9月に84年1月調印の国境画定条約補足協定の批准書が交換された。

ソ連との関係：ソ連が援助の効率の利用を訴えているが関係は強化の一途をたどっており、1986年は次期5カ年計画についての長期協力協定が

数多く調印された。1月に調印された、(1)86～90年のソ越計画機関の国家計画調整に関する議事録、(2)86～90年経済協力協定、(3)86～90年物資交換支払い協定の三つと10月の86～90年文化科学協力計画が主なものである。特に(1)は今後5年間の協力の総論的な意味を持つもので、双方の商品交換総量は81～85年比1.7倍となり、両国の経済技術協力、ソ連の対越全面的経済援助は著しく増加すること、ベトナムの燃料、エネルギー基盤の発展を重視し、石油の調査・開発、石炭産業と電力産業の並行的発展に特に注意すること、ベトナムがエネルギー企業と機械プラントを建設し、工業と交通網を発展させ、教育、医療、科学の各研究所を拡大するため、ソ連が設備一式を引き続き供給することを規定した。貿易では、ソ連は燃料、鉄鋼、化学肥料、綿、機械、設備その他の供給を促進し、ベトナムは見返りに輸出、特に農産物の輸出を増やす。天然ゴム、野菜、茶、コーヒーの生産および軽工業と地方産業の生産品目を拡大する、というものである。

1986～90年の協定では、その他具体的なものとして、2月の経済管理部門におけるベトナムの指導的幹部、専門家の養成と技術向上面での86～90年協力に関する新政府間協定、8月の87～90年およびそれ以降のミンハイ省のココヤン栽培に関する契約、9月のベトナムでの野菜・果物生産に関する協定がある。9月の協定は、ソ連が当該部門生産促進のため、技術設備・資材を供与するというもの。

政府間協力はおおむね順調であり、特に1月の第9回ソ越経済科学技術協力委で、ホアビン、チアン両発電所とファライ火力発電所等の建設が予定どおり進んでいることを認め、さらに緊密に協力することが誓約された。

1986年の経済文化協力——1月の商品交換支払い議定書およびベトナムの対ソ輸出品に関する特惠関税価格補助金に関する議定書、また文化交流議定書がおもなもの。

他のコメコン加盟諸国との関係：ソ連と同様、1986～90年期の協力協定が数多く締結された。1月に調印されたベトナムとポーランド、ブルガリア、モンゴル、チェコとの86～90年国家経済計画

調整に関する議定書が最も重要なもので、これら諸国とは今後5年間「特に熱帯農業、軽工業、電子工業の分野での協力を促進すること、商品交換量を著しく増大させること」が決定された。なかでも力の入れられるのが熱帯産品の開発である。

各国別には、1986～90年の経済、科学、技術、文化に関する協定が東ドイツ(3月)、ポーランド(2月)、チェコ(11月)、ブルガリア(4月)、ハンガリー(9月)、アルバニア(3月)、モンゴル(1月)、キューバ(7月)と、同期の貿易もしくは商品交換支払いに関する協定が東ドイツ(1月)、チェコ(2月)、ハンガリー(2月)、アルバニア(3月)、北朝鮮(8月)とそれぞれ年内に調印された。このうち東ドイツとの商品交換量は1981～85年比で20%、チェコとは50%増大する。チェコとの貿易は額にして4.6億\$となる。

主要西側諸国との関係：フランスとは、8月に、第1次インドシナ戦争中にベトナムで死亡したフランス兵の遺骨約2万5000人分の発掘と送還に関する協定が調印され、10月10日より送還が開始された。作業は1987年末までに完了の予定。政府間協力では、1月に特に文化に重点をおいた1986～87年文化科学技術協力計画が調印された。スウェーデンは86～87会計年度に3億\$の無償援助を行なったほか、6月に今後5年以内にベトナムの林業、保健に対して3億1000万\$を援助することを決定した。同じ6月にはビンフーの製紙工場に対する同国の援助に関する2協定が調印された。オーストラリアとは同国の海外電信委と、ハノイに87年7月までに地上衛星通信基地を建設する契約が調印された。

日本との関係：7月に福田外務省審議官が訪越したが、カンボジア問題では双方の意見は噛み合わなかった模様。11月に日本政府はベトナムの台風被害に対して15万\$の緊急援助を行なった。民間レベルでの協力関係が拡大する兆しで、日越貿易会がハノイに常駐代表を置いたほか、年末には、ハノイに国際貿易センターと大型ホテルを建設することに関する商談がそれぞれ日越貿易会と日商岩井とに持ちこまれている。

党大会の政治報告は「インドとの効果的な友好協力関係を絶え間なく強化させる」と述べている。

重要日誌 ベトナム 1986年

ND=Nhan Dan, VNA=ベトナム通信, HDS=ハノイ国内放送,
HIS=ハノイ国際放送, BP=Bangkok Post,

1月

2日 ▶(ハノイ) 市党組織, 第13回会議を開催——85年の計画を回顧し86年の社会経済任務と方針を決定するため。

3日 ▶チュオン・チン国家評議会議長, 軍事裁判所と軍事検察院の組織に関する二つの法令に署名。

▶米軍事筋, ホーチミン港にソ連太平洋艦隊の艦船が継続的に入港していると言明——ソ連による同港の軍事利用が進んでいることを確認 (バンコク, 時事)。

▶(パリ) フランスと, 85年10月のベトナムの台風被害に対するフランス政府の援助に関する協定に調印——フランスはベトナムに小麦粉2250^トを贈与する。

4日 ▶外務省スポークスマン, 胡耀邦中国共産党総書記がホアンサ (西沙) 群島を訪問したことで声明を発表, ベトナムの主権と領土を侵犯する不法な行動と非難。

5日 ▶ポー・ドン・ザン外務次官, 4日, 記者会見——去る12月, ジャカルタで行なわれたベトナム・インドネシア間作業グループ会議で, カンプチア問題に関する会談が若干前進したことを明らかにした (ハノイ, AFP)。

6日 ▶アーミテージ国際安全保障問題担当国防次官補以下 MIA 問題に関する米代表団, 訪越——(～7日)。6, 7両日, ホアン・ビク・ソン外務次官以下ベトナム側代表団と会談。7日, MIA の遺体捜索問題について今後2年以内の解決を旨とし, 発掘作業を促進, 具体的方法について当局間の協議を継続していく等の基本線で合意。ベトナム側は不明兵に関し, 新たに50件の情報を提供した。

7日 ▶ニコライ・タルイジン・ソ連共産党政治局員候補・第1副首相兼国家計画委員長以下ソ連党・政府代表団, 訪越——(～11日)。10日までソ越計画機関の86～90年国家計画調整に関する会談に出席。ベトナム側, ポー・ヴァン・キエット副首相兼国家計画委員長。11日, プレス・コミュニケ発表。要旨「両国は今後5年間の経済協力と他のいくつかの分野における長期協力の主要方針を承認した。両国の物資交換量は1.7倍になる見込み。両国の経済技術協力およびソ連の対ベトナム全面的経済援助は著しく増加する。双方はベトナムの燃料・エネルギー基盤の発展を重視し, 鉱油の調査・開発, 石炭産業と電力産業の並行的発展に特別な注意が払われるべきことを主張した。議定書はまた, ベトナムがエネルギー企

業と機械化プラントを建設し, 鉱業と交通網を発展させ, 教育, 医療, 科学の各研究所を拡大するため, ソ連が設備一式を引続き供給することを規定している。ソ連の資材によって, ベトナムの国民経済に対する燃料, 鉄鋼, 化学肥料, 綿, 機械, 設備その他の供給が促進される。見返りに, ベトナムはソ連への輸出, 特に農産物輸出を増やす。天然ゴム, 野菜, 茶, コーヒーの生産およびベトナムの軽工業と地方産業の生産品目が拡大される」。

8日 ▶(ハノイ) インドシナ3国経済文化協力委員会議長の第6回定例会議開催——(～12日)。期間中, 3国間の86～90年経済文化科学技術協力に関する協定, 計画に調印。

▶ベトナムに対する中国膨張覇権主義者の戦争犯罪調査委員会, 85年の中国の戦争犯罪についてコミュニケ発表。

▶(ハノイ) ソ連援助で建設されたファライ＝ハドン高圧送電線とハドン変電所の引渡しに関する議事録調印——送電線はハイフン省ファライ火力発電所とハソンビン省ハドン間の80km, 220kVのもので, ベトナム北部の送電線網に連結する。

▶コメンコ計画活動協力委員会第37回会議, ハノイとホーチミン市で開会——(～13日)。会議議事録がホーチミン市で調印。委員会は特に, ベトナム縦断鉄道 (第3期) 改良に関しての対ベトナム援助も含め, 計画の分野での加盟諸国間の協力に関する基本的諸問題を討議。

9日 ▶ハソンビン省ホアビン水力発電所の第2期ダ川せき止め工事完成, 完工式開催——同工事はホアビン発電所の第1期発電群が88年末まで運転を開始することを目的としている。

10日 ▶(ハノイ) 市, 若干の必需物資の配給を再開——すさまじいインフレのため。肉・砂糖・石鹼, その他。米と燃料の配給は続いていた (AFP, 1/18)。

▶ベトナムと, ポーランド, ブルガリア, 東独, モンゴル, チェコとの86～90年国家経済計画調整議定書調印——今後5年間, ベトナムと社会主義兄弟諸国の経済科学技術協力は国家計画の調整についてすでに達成された諸協定の枠内で, いっそう拡大され, 特に熱帯農業, 軽工業, 電子工業の分野での協力が促進される。物資交換総量も著しく増加する。

11日 ▶ベトナムは11日, カンプチア問題解決のために8日, ソ連のカピッツァ外務次官が行なった提案に関し直接論評することを拒否——85年8月に明らかにされた

ベトナムの立場を繰返したに止まった(ハノイ, AFP)。

13日 ▶財政省, このほど初の事業所得税導入を決定——(HDS)。課税基準や税率, 実施時期等は不明。国家財政を継続的に保証するため, として財政逼迫を導入の理由としている。

▶(ハノイ) ラオス=ベトナム経済文化科学技術協力委員会第10回会議——期間中, 86年経済協力協定に調印(VNA, 1/14)。

14日 ▶(ハノイ) 越カ経済文化科学技術協力委員会第4回会議開催。期間中, 両国の86年経済協力協定調印(VNA)。

15日 ▶国会, 街区, 村レベルの人民評議会選挙の延期を決定——選挙は86年2~4月に予定されていたが, 87年4月(第8期国会議員選挙と同日)に延期。

▶このほど少数民族代表会議開く——ファン・パン・ドン首相が演説, 党・国家の民族政策履行のため具体的措置を作成する必要を指摘(ND)。

▶(ハノイ) インドシナ3国国家銀行総裁の第3回会議——(〜17日)。会議は3国銀行間の支払いを改善, 拡大し, 銀行の組織と業務の改善および要員養成の協力を促進し, 3国国境地区での通貨管理を調整し, 外国為替の統制を強化し, 帝国主義と反動勢力の妨害から独立・自立の通貨制度を守るための措置について討議。

16日 ▶(ハノイ) 男女英雄, 功労労働者第5回全国大会開く——(〜17日)。ポー・パン・キエット副首相が演説し, 86年の4大競争運動を推進するよう訴え。

▶(ハノイ) 越ソ経済科学技術協力委エネルギー小委員会第9回会議の議事録調印——双方はホアビン, チアン両水力発電所とファライ火力発電所, その他のプロジェクトの建設が予定通り進んでいることを認め, さらに緊密に協力することを誓約。

▶(ハノイ) ソ連と86~90年専門家交換議定書に調印。

▶マコウスキ上院議員以下米議会代表团, MIA問題で訪越——(〜18日)。会談でベトナム側はアーミテージ次官補提出のMIAに関する約50件の解決を希望すると述べたが, 国内に生存米兵がいないことを再確認。消息筋によると, 双方はこのほか, カンプチア問題, 再教育キャンプ問題, 難民問題, 米越混血児問題, 米越両国関係についても会談。米側は両国関係正常化はMIA問題の解決とカンプチアからの越軍撤退次第であると述べたと言う。米代表团は18日, ハノイ近郊イエントゥオンの米越合同飛行機発掘現場を訪問。

20日 ▶ベトナム航空支局, プノムベンに開設。

21日 ▶外務省声明, ベトナムの基線内の海域と歴史的海域およびこれら海域の上空に対する権利を要求したタイ外務省の85年11月22日付声明に反論, タイ側の要求を

拒否。

▶(ハノイ) 東独と司法省間の86年協力協定に調印。

23日 ▶(ヴィエンチャン) 第12回インドシナ3国外相会議開催——(〜24日)。24日, 共同声明発表。

▶(モスクワ) ソ連と86~90年物資交換支払い協定, 86年物資交換・支払い議定書およびベトナムの対ソ輸出品に対する特惠価格補助金に関する議定書に調印——これらのもとで, 両国の今後5年間の物資交換量は大幅(1.7倍—モスクワ放送)に増大する。ソ連は引き続きベトナムに機械, エネルギー・鉱業設備, 工作機械, 運輸手段, 予備部品, 石油製品, 化学肥料, 鉄・非鉄金属, 綿花, 化学薬品, 消費材を供給する。ベトナムは鉱物, 農産品, 生鮮・加工野菜, 果物, 織物, 履き物, じゅうたん, 手工芸品その他の消費材を輸出する。

▶(モスクワ) ソ連と86~90年経済技術協力協定に調印——同協定により, ソ連の対越経済技術協力およびベトナムの国民経済発展に対するソ連の全面的経済援助は今後5年間に著しく増大する。協定はベトナムの燃料・エネルギー開発, 第1に石油・ガスの調査・開発および石炭, 電力産業の同時発展を促進する具体的措置を規定。ソ連は引き続きベトナムのエネルギー産業, 交通・運輸, 機械工業, 化学, 鉱業, 情報・通信ならびに教育, 医学, 科学施設の発展のための一切の設備を供給する。

24日 ▶(ヴィエンチャン) ベトナムとラオスの国境画定に関する補足協定および両国国境全線での現場画定と国境標識設置に関する議定書調印。29日, 両国国境画定合同委員会はこれに関してコミュニケ発表。

▶(モスクワ) ソ連と86~90年経済科学技術協力協定に調印——同協定は, 発電機械製作など諸種の経済部門100以上の施設での協力を見込んでいる。

26日 ▶(モスクワ) ベトナム, カンプチア両国大使, ラオス臨時代理大使, カピッツァ外務次官と会見, 第12回インドシナ3国外相会議の結果を通知——カピッツァ次官, ソ連政府を代表して, この会議声明に全面的支持を表明。

27日 ▶ベトナム, このほど中国にテト休戦と中越関係正常化交渉の再開を呼びかけ——タック外相が呉学謙中国外相に送った書簡のなかで(AFP=時事)。

▶(ハノイ) ベトナム=モンゴル政府経済科学技術協力委員会第5回会議の議事録と両国の86~90年経済科学技術協力協定に調印。

28日 ▶(ホーチミン) 水利省このほど81~85年の事業を総括し, 86~90年と86年の指導方針と任務を討議する会議開催(HDS)。

▶当局, ダクラク省とビンチティエン省の生産力配置案の再検討を行ない, 両省案を承認。

▶東独文化省代表团, 訪越(～2月5日)。滞在中, 86～90年書籍出版・配布協力議定書に調印。

29日▶(プノムベン) 第3回インドシナ3国通信社理事長会議開催——会議は相互援助と連帯を引続き強化するための計画と具体的措置を決定し, 3国通信社間の協力計画を採択。

▶レ・ズアン書記長, ソ連で治療を受けるため, 1月中旬モスクワ入り——当地の外交筋が29日語ったもの(ハノイ, AFP=時事)。

▶(パリ) フランス=ベトナム文化科学技術協力委員会第5回会議——(～31日)。会期中, 86～87年協力計画を策定。

30日▶(ハノイ) チャン・フオン副首相, 解任——30日に開かれた国会評議会定例会議でファム・ヴァン・ドン首相の提案により。

▶国家評議会定例会議。85年12月27日にプノムベンで調印された越カ国境画定条約, 85年11月20日にヴィエンチャンで調印された越ラ領事協定を批准。

▶ラオスとベトナムの相互の領事館開設の合意が85年11月, 両国間で調印——設置場所は不明(バンコク, 共同)。

▶(友宣関) ベトナム, 23人の中国人を中国へ送還。

▶(ベルリン) 東独と86～90年貿易協定に調印。

31日▶(ハノイ) ソ連と, 86年文化協力・交流議定書に調印。

2月

1日▶(バンメトート) 中部高原における労働力と人口の再配置に関する会議開催(VNA)。

3日▶ND社説, 85年第4四半期以降の経済混乱に關し, 「党は, 党決議の実行において犯した誤りを正さねばならない」と述べる。

4日▶(カイロ) エジプトと86～87年文化交流技術協力計画に調印——計画は科学技術者, 文化芸術団, スポーツ・チーム, 学生の交流を規定。

5日▶中国外務省スポークスマン, 定例記者会見——旧正月期間中にも, ベトナムは中越国境地帯に対する軍事挑発を続け, より大きな軍事冒険の準備を行なっているようであり, 中国国境守備部隊は警戒態勢にあり, 懲罰を与える準備が十分にできていると述べる。さらに中国が反撃を加える時期と規模については, ベトナムの侵入・挑発の時期と規模にかかっている, と指摘した。

6日▶ポーランド外務省代表团, 訪越(～7日)。滞在中, 86～90年両国文化科学協力計画に調印。

7日▶(ハノイ) ベトナム国際研究所とマレーシア戦略国際調査研究所の専門家, 2日間のセミナーを開始——ハノイ信頼筋による。セミナーは秘密裡に行なわれ

ており, カンプチア問題についての意見交換と両国の相互理解促進が目的だと同筋は述べる(AFP)。

▶北朝鮮と86年物資交換・支払い議定書に調印。

14日▶(プラハ) チェコと86～90年貿易協力協定, 86年物資交換支払い議定書その他の経済協力協定調印——これら諸協定により, 今後5年間の両国の物資交換総額は4億6000万^ズ(81～85年比50%増)に達する。チェコは機械製品, 特に機関車, 電信設備, 機械器具, トラックその他の製品を輸出し, ベトナムは原料, 大豆, 缶詰フルーツ, 野菜, コーヒー, 茶, ゴム, スポーツ・シューズ, 天然繊維製品などを輸出する。両国は工業, 特にエレクトロニクスと軽工業の分野での協力を拡大する。

▶(ハイフォン) 市, ベトナム=チェコ友好労働文化会館の工事開始。

▶ソロモン MIA 問題特別委員長以下米国会代表团, 訪越——(～15日)。代表团はホアン・ビク・ソン外務次官と会談し, MIA 問題と双方が関心を寄せている諸問題を討議。米代表团はハノイのゴクハのB52墜落現場を訪問。15日に予定されていたグエン・コ・タック外相との会談が同外相の多忙を理由に中止されたため, 米代表团は15日, バンコクへ向かうと発表。

17日▶建築家全国評議会設立——評議会はベトナム建築家協会の議長と書記局の諮問機関(VNA)。

▶(モスクワ) ソ連と, 経済管理部門におけるベトナムの指導的幹部, 専門家の養成と技能向上面での86～90年の両国協力に関する新政府間協定調印。

19日▶(ハノイ) 祖国戦線中央委員会全体会議——(～21日)。年次会議。

▶インドネシア政府高官代表团, インドネシア・ベトナム合同実務委員会の会合に臨むためハノイへ出発——会談はカンプチア問題解決を案出するための両国外相の間の高度の会談の場を準備することを目的とする。

20日▶カンブチア内外通商省代表团, 訪越——(～25日) 訪問中, 86年商品交換議定書, 要員養成協力拡大・商業活動経験交流議定書に調印。これにより86年の両国の商品交換は85年比2.1倍となる。同時にカ代表团は食糧相と各経済協力議定書に調印。

21日▶(ハノイ) ビンチティエン省の台風被害人民に対する, ソ連AA連帯, ソ越友好協会, ソ連婦人委, ソ連平和基金からの25^トの救援物資の引渡し式。25万^ズ相当で衣類, 毛布, 蚊帳, 児童用はきもの, 薬など。

▶東独交通運輸省代表团, 訪越(～25日)。滞在中, 両国の海洋輸送協力に関する86～90年, 86年議定書に調印。双方は86年の海洋輸送協力を検討し, 船舶輸送と両国の港における貨物処理の改善計画を作成。

22日▶レ・ズアン書記長以下共産党代表团, ソ連共産

党第27回党大会に出席するためモスクワ到着——代表団は他に、ポー・チ・コン党政治局員兼書記、ホン・トゥン書記、ブー・クワン党中央委員（国際部長）、ディン・ニョ・リニム党中央委員（駐ソ大使）。26日、レ・ズアン書記長が党大会で演説。3月7日、代表団は離ソ、帰国の途へ。レ・ズアン書記長は休養のためソ連に滞在、3月14日、ゴルバチョフ書記長と会談、17日、モスクワ発、18日、ハノイ帰着。

▶(ハノイ) ベトナムとカンブチア、85年12月27日調印の両国国境画定条約批准書を交換。

▶(ベルリン) ベトナム＝東独経済科学技術協力委第13回会議——双方はコーヒー・ココナツ栽培加工協力協定、86年のゴム栽培協力協定と対越連帯援助協定、科学技術協力議定書に調印。

▶(ゲティン省) ベトナム＝ポーランド友好病院落成式——ポーランドの無償援助によるもの。床数500、1万3705平方メートルの敷地に建設された高層ビル23区画より成る(VNA)。

23日 ▶ブノムベン、ホーチミン両市間の85～86年経済文化協力実行についての詳細を取決めた議定書調印。

25日 ▶功国力連事務総長特別代表（対カンブチア人道援助計画の調整を担当）、訪越（～28日）——グエン・ディ・ニエン外相補佐官と会談し、双方が関心を寄せている問題を討議。

▶ポーランドと86～90年医療協力計画に調印。

26日 ▶ポール・マザー駐バンコク米合同確認センター連絡事務所長以下4名の米専門家、MIA問題専門家定例会議出席のため訪越——会談は27～28日。ベトナム側は米兵の遺体あるいは関連情報について収集した49件のMIAリストを米側に引渡し。ベトナム側はまた、この49件のうちのいくつかは調査の結果、米兵の遺体ではないかもしれないことを米側に通報。滞在中、米専門家団はハナムニン省タムディエブ県の米機墜落現場を訪問。

27日 ▶国家評議会定例会議——会議は、86年前半の立法計画を決定、婚姻家族法に関する関係評議会の報告を聴取し、各級軍事裁判所の判事の任命を行なった。

▶(ハノイ) 党中央委組織部会議——（～28日）。年次会議。85年に特に管理機構革新の任務、諸社会経済任務の要求を満たせなかったと結論、86年にこの任務を遂行するほか、第6回党大会の準備として各級党大会の開催に努力を集中する、ことを決定。

▶労働部門会議——（～3月1日）。年次会議。ポー・ヴァン・キエット副首相が演説。「わが国の蓄積資本は非常に乏しい。労働力は十分に活用されてこなかった。企業・機関の人員は過大であり、生産性は一般に非常に低い。機械・設備能力の50～60%のみが稼働しているに

すぎない。非直接生産者の数が多すぎ、失業者も多数であり、路上の行商人の数は受入れかねるほどの水準に膨れ上がっている。これは社会の消極的現象、特に市場と物価の混乱と無秩序の原因の一つとなっている。……」。

▶キエンザン省人民委、ベトナム領海で不法漁業をして逮捕された244人のタイ漁民を釈放。

28日 ▶(ハノイ) ハンガリーと86～90年貿易協力計画に調印。

3月

1日 ▶ND社説「党8中総決議を正しく実行するための緊急措置を遂行しよう」——85年第4四半期に物価高騰とともに複雑に展開した経済を、その責任は「第1に中央レヴェルの党・国家諸指導機関にある。関係諸部門と諸地方もまた、この責任を分担する」と党の自己批判を行なう。◎同時に、地方当局が暫定措置として、国営商店で売られる幾つかの主要品目の値段を決め、配給制にすることを許可。

▶(ハノイ) 市、このほど豚肉、砂糖、ニョクマムの配給再開を決定(ND)。

▶外務省スポークスマン、2月27日付タイ提案を拒否する声明発表——タイ提案はASEAN常任委員会を代表して2月8日付の民主カンブチア連合政府8項目提案に応えるようベトナムに呼びかけたもの。

2日 ▶当局、このほど消費物資、輸向け商品の生産を促進するためホーチミン市で小規模私営工業と小家内企業の設立を許可——(ND)。観測者はこれを党、人民内で不満が増大しつつあるインフレ急進を鎮静化するための最初の具体的措置である、と述べる(AFP、3/4)。

3日 ▶(ブカレスト) ベトナム＝ルーマニア経済科学技術協力合同委第8回会議開会——81～85年の経済協力の成果を検討、今後5年間の経済協力と貿易を促進するための措置を決定。

▶(チラナ) アルバニアと86～90年物資交換支払い協定、86年物資交換議定書調印——協定により今後5年間の両国の貿易額は大幅に増大する見込み(RP=東京)。

5日 ▶ベトナムから米国への合法出国計画再開で前進——5日、在バンコク米大使館スポークスマンが言明したもの。3、4日、米、越両国当局者は会談を行なったが、これは有益で生産的であった、とも(AFP)。

▶バングラデシュ政府貿易代表団、訪越——（～12日）。滞在中、86年物資交換の量と額および貿易代表団の相互訪問の増加に関する協定に調印。

7日 ▶ベトナム当局は全仏教僧侶を国家の後援する仏教会に統合する努力の一環として、このほど13人の僧・尼僧を投獄——彼らはホーチミン市のチーホア監獄に監

禁されており、このなかにはティク・ドック・ニューアン元統一仏教教会第一書記も含まれる。また元南ベトナム統一仏教会(アンクワン寺派)の事務局長ティク・クワン・ドは84年12月逮捕され、ベトナム北部タイビン地区の農園で豚を養育する毎日を送っているという(BP)。

▶春作米作付け、北部の若干の省を除き基本的に完了(HDS)。

8日▶(ビエンチャン)第1回インドシナ3国労働協力会議閉幕——同日、経済・文化・科学の各分野における3国労働協力協定調印。

9日▶ベトナム作家協会とソ連作家同盟、このほど86～90年協力計画に調印。計画に基づき、双方は経験を交流し、文化週間を催し、両国の主要記念日を祝い、両国作家の会合を組織し、それぞれの作品の翻訳と出版を強化する。

10日▶外務省、中国の対越政策を非難する備忘録発表——70年以降の中国の対越敵対政策を列挙し、これが中越関係を悪化させた原因であると強調、中国が86年2月に国連安保理に送った「備忘録」で行なったベトナム中傷に反論したもの。

11日▶党中央書記局、各級党組織の代表大会招集に関して指令発令——要点は、(1)批判・自己批判運動の実行、全国大会のプログラムへのアイディアの提出、各級党大会決議の作成、(2)第6回党大会提出諸文書(政治報告草案、党規約補充の報告等)の討議、上級・当該級党委の報告、報告案の討議、新執行委員会、上級会議への代表任命、(3)党整風、党委員会はまず第1に経済指導の質を高める必要を満たさねばならない。省、市党委、常任委では年齢を3段階に分け若い力を強化するようにせねばならない、等。

▶(ホーチミン)ソ連の資金援助で市に建設される技術師範学校の着工式——メコン・デルタ地区の農業生産機械化のための技術専門教官と熟練労働者養成を目的とする。ソ連は200万\$相当の機械その他を供与。

▶(ハノイ)ベトナム文化省出版新聞局とソ連のノース通信出版社の86～90年出版協力協定調印。

12日▶(ハノイ)軽工業省会議——(～14日)。85年と81～85年の消費物資生産状況を総括し、86～90年の消費物資、輸出品の生産と売買発展の指導路線を設定。特に織物部門の欠陥と弱点が指摘され、電球、まほうびん、マッチ等の製品の質の低下している幾つかの生産施設が批判された。ド・ムオイ副首相が演説。

▶中国外務省スポークスマン、10日付ベトナム外務省の覚書(備忘録)を反ばくに値しないと拒否。

13日▶(ヴィエンチャン)法務省、ラオス法務省と協力協定に調印——協定は司法専門家の交換を規定。

▶ソ連教育学アカデミーとベトナム教育学研究所の86～90年協力計画調印。

14日▶(モスクワ)レ・ズアン書記長、ゴルバチョフソ連共産党書記長と会見——特に「ゴルバチョフ書記長は、ベトナムの外交政策への全面的支持を再確認」(VN A, 3/15)した。双方は討議された全ての問題について一致した見解をわかちあった。

15日▶党中央書記局、第6回党大会の準備として党内で批判・自己批判運動を推進することを決定(ND)。

▶(ホーチミン)チェコと、ドンナイ・ゴム公社の土地1万haをゴム園にすることに關する協力協定調印。

17日▶(ティエンザン省)食糧省会議——(～20日)。85年の任務実行を総括、国家の食糧取引独占政策を実行するうえで新经济管理機構を適用する同省の計画案を討議。

▶(ハノイ)フラム・バン・ドン首相、ソ連ガス工業省代表团と会見。

▶グエン・フー・ト議長以下ベトナム国会代表团訪ラ——(～21日)。17日、スファヌボン議長以下最高人民評議会代表团と会談。

▶ホーチミン共産青年同盟とモンゴル革命青年同盟の86～90年協力計画調印。

18日▶レ・ズアン書記長、休養後、ソ連より帰着。

19日▶外務省スポークスマン声明、3月17日に北京で発表された民主カンブチア連合政府の8項目提案を拒否。

▶(ヴィエンチャン)インドシナ3国労働組合指導者の会議このほど開会——会議はインドシナ3国の労働者階級と人民の成果、3国政府の平和・友好对外政策を歓迎するコミュニケ発表。会議終了にあたり長期と短期の協力計画に調印。

20日▶(ハノイ)ベトナム＝ポーランド経済科学技術協力委員会第10回会議開会——(～26日)。双方は第9回会議の決議の実施状況を検討し、ポーランド援助による企業の建設と近代化を促進するための措置、茶、コーヒー、ゴムの栽培、衣類と電気製品の生産を強化するための措置について討議。26日、ポーランドの対越86～90年借款供与に關する協定調印。ポーランドの援助による工業用プロジェクト用の設備の調達にあてられるもの。86～90年の茶の集中栽培に關する協力協定。第10回会議議事録も調印。

▶(モスクワ)ソ連と、このほどベトナムの经济管理幹部の養成に關する86～90年協力協定に調印(VNA)。

21日▶(ハノイ)ソ連科学アカデミーからベトナム科学院に贈られる50万\$相当の科学設備の目録引渡し式。

24日▶ルディニ陸軍参謀長・大将以下インドネシア軍事代表团、訪越——(～28日)。24日、レ・チョン・タン

大将以下ベトナム人民軍総参謀代表団と会談、27日、ファン・バン・ドン首相と会見。滞在中、バン・ティエン・ズン国防相、グエン・コ・タック外相とそれぞれ会見。

▶ラオス工業・手工業・林業省代表団、訪越——(～29日)。ベトナム林業省代表団と林業協力に関する86年協力計画を作成。

▶(ホーチミン) カンプチアと86年交通協力協定書調印。

25日 ▶カンブチア人民革命党機関紙の代表団、訪越——(～4月2日)。訪問中、ニャンザン編集局と86～88年協力計画に調印。

26日 ▶(ウランバートル) アジア社会主義諸国国会代表第1回会議開会——(～27日)。ベトナム、カンブチア、北朝鮮、ラオス、モンゴル、ソ連6カ国の代表が参加。ベトナム代表はブ・クエン国会国際委員長。

▶外務省、リビアに対する米国の侵略行動を非難する声明発表。

27日 ▶(ベルリン) 東独と86～90年文化科学技術協力協定に調印。

▶地質総局代表団、訪カ終了——滞在中、カンブチアと、ベトナムがカンブチアの地質施設の復興を援助することと合意。

28日 ▶閣僚評議会、貯蓄預金の価値を保証する政策を決議——これに伴い国立銀行総裁は決議実行のための指導路線として回状を発表。

4月

1日 ▶国家評議会定例会議——国会代表団のラオス訪問成果報告を聴取、ラオスとの国境画定補足条約を批准、また各級人民委の活動報告を聴取し、若干の法律問題について決定を下した。

▶(ハノイ) 市党委、このほど常任委を開催——3日間。党8中総決議を正しく実行するための緊急措置を討議(HDS)。

2日 ▶(ハノイ) 市、私営の小規模商業と手工業が許可されると布告。

▶(ハノイ) インドシナ3国公衆衛生相第3回会議開催——(～7日)。7日、3国間の保健協力協定調印。

3日 ▶(ホーチミン) スウェーデン援助による市のトゥック火力発電所第1期補修工事、予定より2カ月早く完了——発電所の発電能力は7万5000kWから9万9000kWに。資金額は3700万\$。第2期補修工事は6月からで資金額は4500万\$ (VNA)。

4日 ▶死者を偲ぶ伝統的記念日の清明節にあたり、ベトナム人民の抗米救国闘争中に死亡した中国人への献花

式、ハノイとクアンニン省の記念場で開催(～5日)。

▶(ハノイ) 東独科学アカデミーとベトナム社会科学委員会の86～90年科学協力計画調印。

5日 ▶(ハノイ) ラオス文化省、ベトナム文化省と86年協力協定書に調印。

▶(ハノイ) ベトナム贈販合作社管理部に対するソ連消費協同組合連合会の援助品引渡し式このほど開催。内容は5台の自動車、100万\$の織物と衣類、280Lの洗剤(VNA)。

7日 ▶(ハノイ) カンプチアと託児所建設に関する86年協力協定調印。

▶(ハノイ) ベトナム駐在 UNICEF 代表とベトナム各機関代表の会議開会(～12日)。80～86年の協力について検討し、87～91年の協力計画を策定。

8日 ▶党中央委政治局、生産と経営における基礎経済単位の自主権を保証する決議草案発表——(ND, 4/23)。この草案は即時発布され、各級・各部門が実行する。年末までに実施状況から経験を引き出し、草案を公式決議として布告する。

9日 ▶党中央委書記局、同書記局の批判・自己批判運動の実行状況について諸地方・諸部門の報告を聴取——書記局は次の実行を決定・批判・自己批判運動は2段階に分けられる。第1段階は同運動は三つの要素、すなわち、指導の質、指導方法、幹部政策に焦点をあてる。第2段階では第6回党大会に提出する政治報告の草案を受取った後で、運動の対象の中心は、党の路線と立場に関する理解度とその実行状況を点検することに移される。

▶ダナン市、私営手工業と家内工業の設立を許可——消費物資と輸出品の増産のため。市はホー市、ハノイに次いで新措置を導入した第3の都市(ND)。

10日 ▶国家経済部門停休会議——(～12日)。第5回党大会以降の経済請負と経済調停作業を再検討。

▶ベトナム、ハノイ空港でベトナム戦争中死亡した米兵21人の遺体を米側に引渡し——これで、戦争終結以来送還された米兵の遺骨の数は150体余。

▶英国議会代表団、訪越——(～16日)。滞在中、チャン・クィン副首相らと会談。英代表団は16日、記者会見し「英国はカンブチア問題が解決された場合にのみ、工商業の分野でベトナムと協力するだろう」と述べる。

11日 ▶(ハノイ) VNA とアルバニア通信(ATA)の協力協定調印。

12日 ▶ベトナム政府、MIA 問題について「米国は『文書協定』に基づく遺骨の捜索や返還を拒否しており不誠実だ」と非難——17日付 AFP 電によれば、ベトナムは米国が MIA 問題で政治的約束をすることを拒否したことに憤慨しており、MIA 問題についての2国間協

力を中止させることになるかもしれないと述べた。

13日 ▶国内監査委員会、中央から末端に至る監査運動開始——党8中総決議を実行する緊急措置に関する党政治局決議と閣僚評議会決議の実行を奨励する目的で。監査の対象は生産の再編と管理機構変更計画の実行、末端単位における生産と商取引でイニシアチブをとる権利の行使、生産に原料、動力を供給し、使用する計画の実行、社会主義商業の強化・拡大と物資の流通、双務請負の実行、財政活動・国家収益・工商業税の徴税、基本建設その他の出費の節約、現金管理制度の実行、など(HDS)。

▶(ハノイ) キューバと両国司法省間の友好協力強化計画に調印。

14日 ▶茶企業連合の生成——ベトナムの茶栽培加工所は全て同連合に統合された(VNA)。

15日 ▶ベトナム政府、米軍の14日のリビア空襲を「新たな侵略行動」として強く非難。

▶在越FAO代表と海産物省、FAO援助によるビンチエニン省漁業プロジェクト案に調印。援助額は25万ドル。

17日 ▶党中央書記局と閣僚評議会常任委、党政治局決議草案を学び理解するための幹部会議開催——(～20日)。諸部門、諸生産単位、中央級と省・市・特別区、经济管理調査学校の指導者、企業長、企業連合議長らが出席。ボー・チ・コン、ド・ムオイ、グエン・ラム、ホァン・トゥンが会議を主宰。ボー・チ・コンが決議草案を紹介、その意義、目的、内容を明確に指摘。ド・ムオイが政治局決議の実行について閣議が行なった作業について述べた。

▶国立銀行、給与その他国家の支払いに小切手、為替を使用することを奨励——通貨供給量を減らす努力の一環として。全行政機関と企業は今後その支払いに小切手を使用することができ、他方、国立銀行は20%あるいは50%の「定額小切手」を発行する。これら小切手は給与、年金への支払いのほか、国営商店、税金の支払い、公共貸付け債、貯蓄銀行への預金の代りにもちいえる(AFP, 4/18)。

▶(ホーチミン) 県建設・党・政府委員会このほど会議——年次会議(ND)。

18日 ▶(ホーチミン) 市、このほど物価の監督を分散化——○資材補給部門、県・市人民委は、配給品目を除き、県・区で取引される全ての国内産品の価格を規定し得る。○市レベルにおける専門商業会社は、輸入消費物資の小売り価格、中央・市当局が規定しない国産消費物資の小売り価格を決定する権限を持つ(調味料、医薬品を除く)。○価格承認期限は明確化される、卸売価格、企業価格は最大限10日以内、小・手工業向けの集荷・購

入価格、などは同7日以内に承認されねばならない(HDS)。

19日 ▶ベトナム、米国のリビア空襲を考慮して、23日からの米国とのMIA会談を延期。

21日 ▶(ホーチミン) 市の「4月30日」自動車生産工場で、新型自動車「サイゴン86」の生産開始——車は5人乗りで、フランスのシトロエン社製の32馬力のエンジンを装備(VNA)。

▶タック外相、非同盟諸国調整事務局外相会議出席の後、バンコク立寄り、シティ・タイ外相と会談——カンブチア問題で。何の進展もなし。22日、外相はクリアンサック・タイ元首相宅を訪問し会談。23日、帰国。

▶グエン・フー・ト議長以下国会代表团、訪カ——(～25日)。22日、チア・シム議長以下カンブチア国会代表团と会談。25日、共同声明発表。

23日 ▶(ホーチミン) カンブチアと86年郵便協定書調印。

▶ブルガリアとこのほど86～90年文化科学協力計画に調印(VNA)。

▶ベトナム、ベルギーの石油会社ペトロフィナとの石油探査協定に関する交渉を延期——国際石油価格の低下の影響を検討するため(AFP)。

▶(ハノイ) インドシナ3国教育相会議開催。

24日 ▶(ハノイ) ホアン・トゥン党書記、レ・ズアン書記長ら党最高首脳4人が来る11月に開会予定の党大会で引退する用意があることを明らかに——外国人記者団とのインタビューで。4人はレ・ズアン書記長のほか、チュオン・チン国家評議会議長、ファム・パン・ドン首相、レ・ドック・ト政治局員(時事4/24)。

▶首相、価格の公示を規定、国家指導価格の遵守についての視察と監督強化についての指令(政府諸省、省、市、中央直轄市人民委に対し)発表——閣僚評議会第31号決議(政治局決議を実行するための緊急の政策と措置に関する)を採択。

25日 ▶(ヴィエンチャン) ラオスと86年郵便電信協力協定に調印。

▶(ハノイ) ラオスと政治図書出版協力契約に調印——双方はラオスの読者のため政治理論に関する図書を出版する面で協力する。

▶スウェーデン国会、86～87会計年度にベトナムへ3億²の無償援助を与えるという政府提案を可決——援助はベトナムが製紙工業、保健、電化を発展させ、生産と人民生活の必需品を輸入するために使用される(VNA)。

▶西独商業代表团、訪越(～5月1日)。ベトナムの諸輸出入企業およびハノイ・ホーチミン市のサービス機関と会談し、両国の商業関係と協力拡大の可能性で調査。

26日 ▶(ハノイ) 外務省高官、MIA に関する米国との合同発掘調査が今乾期中に実施される可能性がなくなったと言明、MIA をめぐる両国間の協力関係が事実上中断したことを明らかにした。

28日 ▶国家評議会定例会議——第7期第11回国会を6月末に招集することを決定、国会代表団のカンプチア訪問成果報告を聴取。

▶(ニューヨーク) ベトナム、米国に対し、MIA 問題に対するベトナムの政策を再確認、双方の政府会談で合意された2カ年計画を公式に確約するよう要請——米側の要請で行なわれたニャト国連常駐ベトナム代表団団長代理とマコウスキ米上院外交委アジア・太平洋小委員長との会談で。

29日 ▶(モスクワ) ソ連国家農工委員会とベトナム食品工業省の議定書調印——文書は86年における科学協力およびソ連の専門家の支援について定めてあり、果実・野菜生産での科学技術協力の重要性を強調。ソ連は果実・野菜その他の農業原料の加工設備を供給することによってベトナムの18カ所の農業施設の建設に技術援助を与え、ベトナムは毎年10万トンの生鮮・加工の果実・野菜をソ連に供給する。

30日 ▶ハノイ放送、党中央がこのほど中央・地方全てのレベルで指導的立場にある党幹部に対し、各人の所得と家計の内容を一般人民に公開するよう指示した、と報道(共同)。

5月

4日 ▶閣僚評議会常任委員会、このほど炭鉱労働者、軍人、クアンニン省人民の生活上の緊急問題を討議する会議を開催——党政政治局と閣僚評議会の最近の諸決議の実行に関し理解を深めるため。ポー・ヴァン・キエット副首相が演説。「省の分配、流通に関する問題は地域内の生産の力に依拠することによって解決されなければならない」と述べる(HDS)。

5日 ▶ND、「党建設の緊急任務」と題するレ・ドゥック・ト党政治局員の論文再掲載——論文は『タブチ・コンサン』86年5月号に掲載されたもの。

7日 ▶観光総局代表団、6日間の訪カ終了。訪問中、両国の観光協力協定調印。

▶(ハバナ) 社会主義諸国社会科学担当幹部の第7回会議がこのほど開会。社会科学協力に関する86～90年の協力計画を作成(VNA)。

8日 ▶(ハノイ) ベトナム・カトリック教司教評議会会議——(～18日)。会議はこれまでのカトリック教徒の貢献を検討し、新しい行動計画を策定、チン・バン・カン枢機卿を議長とする新執行委を選出。

▶(ハノイ) 東独の自由ドイツ青年団とホーチミン共産青年団、86～90年協力友好計画に調印。

9日 ▶インドネシア・ジャーナリスト協会代表団、訪越——12日、ホアン・トゥン党中央書記・ジャーナリスト協会議長と会談、双方が関心を寄せる問題で話し合い。

▶(ウランバートル) モンゴルとこのほど86～90年文化科学技術協力計画に調印——計画に基づき、双方は科学、教育、保健、芸術、文化、マス・メディア、スポーツ、体育の分野での協力を促進する(VNA)。

▶手工業合作社連合会代表団、このほどハンガリー訪問——ハンガリー協同組合評議会代表団と協力促進計画に調印。計画に基づいて、ハンガリーはベトナムの要員養成を助け、小工場に設備を供給する。計画はまた物資交換の拡大、ブダペストにおけるベトナム手工業品店の開設を規定している。(VNA)。

10日 ▶(ハノイ) ベトナム＝ラオス領事協定批准書交換。協定は85年11月20日にヴィエンチャンで調印。

11日 ▶(ホーチミン) 市のほとんど全ての各級党組織、各級党委員会の自己批判報告書を作成。

12日 ▶ラオス建設省代表団、訪越——(～19日)。滞在中、ベトナム建設省と86～87年協力計画に調印。これによりベトナムはラオスの建設材生産の発展、要員の養成その他の事業を援助する。

13日 ▶東独高等技術教育代表団、訪越(～21日)。滞在中、ベトナム高等職業中等教育省と86～90年高等職業教育協力計画に調印。

▶(ジュネーブ) UNHCR スポークスマン、難民に対する「海賊行為抑止計画」により、ベトナムのポート・ビートルに対する略奪、暴行件数が半減したことから、同計画を86～87年度も延長することで合意。

15日 ▶(ハノイ) 第3回教育会議——(～16日)。教育改革の差し迫った任務について討議。

▶(ニューデリー) インドの食糧企業とベトナム農産物食品輸出公社の小麦貸与協定調印——インドは86～87年に、10万トンの小麦をベトナムに貸与。貸与は5年で償還予定。

▶イラク高等教育科学研究省とベトナム中等職業高等教育省、両省間の協力で合意。

16日 ▶スウェーデン、同国援助で建設された問題の多いバイバン製紙工場に対し、同工場従業員労働者の条件改善が保障されるならば4300万ドル相当の援助を同工場向けに供与すると発表(ストックホルム、ロイター)。

17日 ▶(ホーチミン) 市にこのほど400人の中・高級幹部のための経済管理補習講座が開設——本講座は中・高級幹部の養成、現職養成、強化に関するソ連との第2次協力協定に基づいて開設された最初の講座(VNA)。

▶チャブリン駐越ソ連大使、任期満了により離越。

18日 ▶チャン・キン副首相以下政府代表团、スウェーデン訪問終了——訪問中、スウェーデン側と両国の経済協力を継続するための措置、特にスウェーデンの資金援助で建設されたビンフー省製紙工場、ハノイのオロフ・バルメ児童病院などに関する諸問題、ならびにベトナム南部の発電所と製紙工場の補修について討議。16日、スウェーデン首相は、スウェーデンの援助継続を約束。すでにスウェーデン政府は15日の会議で、今後5年間の林業・保健発展のためベトナムへ3億1000万²の援助を与えることを決定していた。

19日 ▶(ハノイ) 党中央委員会第10回総会開会。

▶閣僚評議会、国家建設と国防において青年の集団主権と突撃的役割を発展させる必要についての決議発表。

▶ホー市、ハノイ、ハイフォン、クアンナム＝ダナンの公安隊青年部、ファン・フン内相の出席下に過去2年間の「公安隊に対する故ホー大統領の六つの教え」を学ぶ競争運動の成果を検討。

20日 ▶党人事の観測——バンコクのベトナム筋は20日、「レ・ズアン書記長の後継者としてハノイで噂に上っているのはグエン・バン・リン政治局員ただ1人だ」と言明、リン氏が次期書記長に内定したとの情報を事実上確認。また、ファン・バン・ドン首相の後任には、ボー・バン・キエット副首相が有力だと述べた(時事)。

22日 ▶カダフィ大佐の特使カマル外相、訪越(～24日)。23日、タック外相と会談、チュオン・チン国家評議会議長と会見。

23日 ▶(ハノイ) 市党委、先週、批判・自己批判運動の第1段階を総括する会議開催。

28日 ▶カンボジア駐留ベトナム軍の部分撤退開始——第98兵団、約1万人が。

▶中国外務省スポークスマン、ベトナム兵のカンプチアからの部分撤退に関し、国際世論に対処するための宣伝の茶番劇にすぎない、と述べる。

▶ハンドル・チェコ大使、このほどビンチティエン省を訪問、同省の洪水被害に対して贈物の目録を贈与。

29日 ▶(ホーチミン) 市の約75%の公共機関・単位が内部の消極的現象に対して闘うため幹部・労働者・国家公務員の運動を開始(HDS)。

6月

2日 ▶経済区設定中央委員会、このほど1986～2000年間の全国労働力発展・再配置計画を閣僚評議会に提出——計画は「70—01」計画と称し、政府諸省諸部門の参加の下に作られ、経済区、人口、労働力などの問題を研究したもの(VNA)。

▶(ホーチミン) ヴィエンチャン市、このほどベトナムのホーチミン市と86年経済協力協定に調印——協定により、両市は貿易、工業、小工業、手工業、木材伐採の面で協力する(VNA)。

3日 ▶(ハノイ) ビンフー製紙工場に対するスウェーデン援助についての2協定調印——協定により、スウェーデンは同製紙工場の運転と同工場への定期的原料供給を目的とした86～90年期の植林・土地保護計画を援助。

▶ホアン・ビク・ソン外務次官、米国からの帰路バンコク立寄り、アルン・タイ外務次官と1時間にわたって会談——カンブチア問題では進展みられず。

4日 ▶日本の民間通商代表团、訪越(～19日)。両国間貿易拡大問題(日本側の輸入拡大)、ベトナムの新投資法、ハノイに日本の商社代表事務所開設を許可する問題等を討議。

6日 ▶閣僚評議会、このほど86年の労働・人口配分計画を完了するため年末までに行なうべき任務を述べた指令発令——特に計画に従って労働者・人民を受入れる地域を中部高原で準備すること、が主眼(VNA)。

▶(ハノイ) 市党委、党組織内の批判・自己批判の促進のため、市の諸県、分区、町、区の主要幹部会議開催——批判・自己批判運動の第1段階を6月中あるいは7月初めまで完了するよう指令。

7日 ▶ベトナムに対する中国の戦争犯罪調査ベトナム委員会、声明発表。中国軍が6月1日午後3時、ベトナム児童の夏季キャンプに数百発の砲弾を撃ち込んで生徒2人を死亡させ、教師1人と生徒5人に重傷を負わせた、と述べる——14日、教育省と教育部門の労働組合、17日、少年先鋒隊・児童委員会は非難声明を発表。これより先の11日、中国外務省スポークスマンは記者会見でこれはでっちあげであり、悪意ある誹謗である、と述べる。

8日 ▶現在まで、全ての地域で委員会、区、分区、県、諸施設の批判が終わり、多くの地域が基本的に県党委員会、省、市党委直轄党組織の批判運動を終了(HDS)。

▶閣僚評議会、1986～2000年のビンフー省の生産力発展、分配に関する予備計画承認——今後15年間のビンフー省の工業センター化を規定したもの。

10日 ▶共産党第10回中央委員会総会閉会(5月19日～)。10日付NDにコミュニケ発表。要点：○総会は第6回党大会に提出する政治報告草案を討議し、全会一致でこれを採択した。○中央委政治局・書記局・閣僚評議会常任委は、指導・指揮・調整活動について、厳しい自己批判・批判を行ない、……誤りと欠点を深く分析し、それらを克服する効果的な施策を決定した。○総会は8中総決議の精神と基本的内容をはっきりと確認した。○総会は8中総と政治局の諸決議を正しく実行するため

に物価・賃金・通貨に関するいくつかの緊急措置を示した。

11日 ▶ベトナム青年、チェコ大使館に手投げ弾を投げ込み警察に逮捕——大使館の損害は軽微。未確認情報によると、青年は最近チェコから追放されたベトナム人労働者（ハノイ、香港 AFP）。

12日 ▶（モスクワ）キューバと、このほど86～87年映画協力協定調印（VNA）。

▶（ハノイ）MIA 問題に関する米専門家チームとベトナム側との会談開会——（～13日）。会談は4月に予定されていたがベトナムが米国のリビア攻撃を理由に延期していたもの。討議されたのはMIA 問題のみとされ、双方は討議の詳細に触れず。

▶日本赤十字社代表团、シャム双生児ヴィエト・ドック姉妹の特殊治療のため、ホーチミン市訪問——代表团は日本で治療を継続するため、双生児を連れて19日、離越、日本へ。

13日 ▶このほど1986～2000年までの科学技術発展戦略の作成（VNA）。

15日 ▶（ハノイ）国家評議会定例会議——（～16日）。閣僚評議会提案の婚姻家族法案およびこの法案に対する国会議員と各部門の意見を聞き、若干の修正を付加。

17日 ▶（ハノイ）スウェーデンの対越医療援助に関する協定調印。

18日 ▶（プノムベン）政府監査委員会、カンブチア国務監査省と協力協定書調印。幹部養成の援助に関して。

▶（パリ）フランスの対越援助に関する協定調印——86年にフランスは2545^{トン}の小麦粉をベトナムに供与する。

20日 ▶（ウランバートル）ベトナム外務省とモンゴル外務省の86～90年協力協定調印。

▶（ハノイ）公衆衛生省とインド保健家族福祉省、このほど保健協力促進についての協定に調印（VNA）。

21日 ▶トー・フー副首相以下経済担当を中心に8人の閣僚と国家銀行総裁の解任を決定——国家評議会が（「参考資料」参照）。

▶（ヴィエンチャン）ラオス・ベトナム国境画定合同委員会第8回会議で覚書調印——これにより、両国は、両国の国境画定について77年9月に調印された条約と86年1月に調印された補足条約を実行する。

▶（ハノイ）越ソ友好協会上半期会議。ソ越友好協会との86年協力協定書に調印。

▶ベトナム共産党とイラク・アラブ・バース社会党、このほど相互協力計画に調印（VNA）。

23日 ▶ソ連、アフガニスタン、インド経由でモスクワとハノイを結ぶ新軍事貨物航空輸送路を開設——23日の『産経新聞』による（BP、6/24）。

▶（ジャカルタ）インドネシアと大陸棚境界画定に関する両国専門家代表団の第8回会議開催（～24日）。

▶（東京）来日中のブー・トゥアン食品工業相、西側との協力では日本を重視しており、今後の5カ年計画遂行のうえで多くの分野で日本とベトナムの協力関係を強めていきたい、と語る——日越貿易会懇談会で。

24日 ▶（ハノイ）第7期第11回国会開幕——（～30日）。婚姻家族法案と同法案に対する国会議員団の見解について、裁判部門について、検察部門の活動について、86年上半期の国家予算実行状況についての報告のほか、ボ－・ヴァン・キエットが閣僚評議会の物価・賃金・通貨に関する8中総決議の実行状況と今後の同決議の継続実行のための緊急措置について報告した。30日、婚姻家族法案に関する決議を採択。法案は公表され大衆討議に付され修正された後、次期国会で承認が求められる。国会は去る1月30日付のチャン・フォン副首相の解任、6月21日付の内閣改造を承認する決議を採択。

▶ND、86年上半期の穀物生産は計画未達成と報道——悪天候と虫害のため、昨年同期比で4.7%増加。

26日 ▶首相、経済基礎単位の生産・経営における自主を保証する政治局決議草案と閣僚評議会の決定事項に関する指令発令——閣僚評議会はこのほど9項目の暫定規則を発表した。計画、技術・資材供給、労働・賃金、財政自主、社会主義経営制度と国家銀行の管理、価格、製品とサービスの消費、輸出品の生産と輸出入、経済請負契約より成るこの9項目は7月1日より実施される。閣議指令は次のように述べた。○政治局決議と決定事項に従って全ての制度と政策を同一的に実行するよう指導する指令、回状をすばやく発表する。○パイロット・プロジェクトへの指導を含め、決議、決定事項への指導をよく行なう。○国家の収益制度を諸種の適切な課税方式に切替える。○請負契約に沿って労働者を募集する、など（HDS）。

▶ND 論評、ASEAN 外相会議のマニラ声明を評し、民主カンブチア連合政府の8項目提案を改めて拒否。

27日 ▶ハノイ AFP、党10中総（5月19日～6月6日）においてレ・ズアン書記長はその権力のほとんどを失ったと報道——ハノイの東欧ブロック・西側外交筋によるとして。理由は健康上の問題の他、最近の党内のベテラン指導者たちといわれる改革派の間の紛争でレ・ズアン氏の指導性について議論が闘わされたと分析家たちは指摘。上記外交筋は、チュオン・チン国家評議会議長が第6回党大会までの間、党務運営に当たるだろう、と述べている。

▶（ハノイ）カンボジア人民革命党創立35周年記念日（6月28日）祝賀集会開催。

28日 ▶(ハバナ) キューバと86～90年経済科学技術協力に関する会議の議事録に調印。

7月

1日 ▶党中央委書記局、特権を濫用した党幹部を罷免(ND)。

▶チルドレス米国家安全保障会議補佐官ら米国代表团、訪越——(～2日)。MIA問題に関する代表团。ホアン・ビク・ソン外務次官以下ベトナム側代表团と2回の実務会談を行なった(VNA)。米側は会談の性格が生産的でビジネス・ライクで非政治的であった、と述べた。チルドレス団長は、ベトナム側がMIA問題を2年以内に解決するため努力を集中すると公約を再確認したと述べ、同問題が人道問題であり、他の問題と分離すべきだと強調した。双方はまた、MIAに関する情報交換、合同発掘その他技術問題に関する今後の協力について討議した(北京放送)。

2日 ▶国家評議会、このほど漁業部門の再編を決定——決定は、水産物の水揚げと養殖、生産と買上げ、加工・サービスの結合を強め、水産資源を効果的に開発することを保障する方向で漁業を再編するよう要請(VNA)。

▶(北京) 中国外務省スポークスマン、記者会見で、中国が中越国境にスパイ基地を設けベトナムに対しスパイ活動を行なっているとのVNAの報道を否定。

▶(バンコク) チルドレス米国家安全保障会議補佐官らMIA問題米国代表团記者会見——MIA問題で、米国が初めて文書でMIA問題解決のためのベトナムの努力に対し補償金を支払い、また他の支援を提供することを保障したことを明らかにした。

7日 ▶人民軍歩兵学校創立40周年記念日。

▶ベトナムに対する中国拡張・覇権主義者の戦争犯罪罪調査ベトナム委員会、コミュニケ発表——86年1～6月分。要旨「中国は依然、中越国境近く(特にハトゥエン省と対面する地区)に20個師団を駐屯させ、中・大隊級部隊を15回にわたり出動させた。ベトナム北部国境の各地に25万発以上の砲弾とロケット弾および約1万発の機関銃弾を撃ち込んだ。130の特攻・偵察隊をベトナムに潜入させて破壊活動を行ない、民間人を拉致し、幹部を暗殺した。航空機がベトナム北部国境の領空を1000回以上侵犯した。武装船がベトナム領海を200回以上侵犯した。中国側は各河川に機雷を流し、数人のベトナムの児童を負傷させた」。

▶(ブラハ) チェコ・ベトナム科学技術協力小委員会第20回会議、閉幕。期間中、双方は86～87年協定書に調印。協定書は電気、機械、軽工業、農業、保健、そ

の他の分野での協力促進を規定。

9日 ▶ベトナムとソ連のウズベクの地球物理学者は、ベトナム領土の地震に関する1990年までの合同研究計画を決定(VNA)。

10日 ▶レ・ズアン共産党書記長、死去——10日午前3時30分、腎臓病で。享年79歳。10日、共産党中央委員会、国会、国家評議会、閣僚評議会、祖国戦線中央委幹部会とは特別コミュニケを発表、15日に国葬を行ない、11～15日、全員が服喪することを明らかにした。同日、チュオン・チン国家評議会議長以下25人より成る国家葬儀委員会が結成、委員会は次の告示を発表した。(1)7月11～15日までの5日間の全国服喪期間中、あらゆる娯楽活動が中止される。(2)中央から村レベルまでの党、政府、大衆組織の機関、および外国駐在ベトナム代表部は黒帯をつけた弔旗を掲げる。(3)首都ハノイでは、7月13、14日に献花式が行なわれ、15日午前には追悼式と埋葬式が行なわれる。全ての省・市もハノイと同じ日に追悼式を行なう。外国の代表部はその事務所でこれを行なう。

▶RP=東京；グエン・ヴァン・リン党中央委政治局員の中央委書記への返り咲きが判明——故レ・ズアン書記長の国葬委員会のリストで、14日の党首脳とソ連、ラオス、カンブチア3国弔問代表团の間で開催された個別会談には氏は全てに出席しており、15日バンコク発時事電によれば、国葬の葬列で氏はチュオン・チン新書記長、ファン・パン・ドン首相のすぐ後に続く席を占めた。

11日 ▶ND社説「全党、全人民、全軍は団結して悲しみを革命的行動に変えよう」——レ・ズアン追悼社説。

▶(ホーチミン) 市党委常任委、過去3カ月間の批判・自己批判運動において新聞・ラジオの挙げた成果を評価する会議を開催。

▶(モスクワ) タック外相、シェワルナゼ・ソ連外相と会見——双方は両国の協力促進および双方が関心を寄せている国際問題について意見を交換。双方は……アジア・太平洋に平和と安全を打ち立てるための闘争における継続的協調を確認。

12日 ▶(北京) 中国外務省スポークスマン、中国全国人民代表大会常務委員会が、レ・ズアン書記長の死去に際し、ベトナムに弔電を打ったことを言明(共同)。

▶ブンタウ・コンダオ特別区とキューバの青年島との姉妹関係文書に調印(VNA)。

13日 ▶(ハノイ) 故レ・ズアン共産党書記長告別式(献花式)。

14日 ▶党中央委員会特別会議、チュオン・チン党政治局員・国家評議会議長を党の新書記長に選出——ファン・パン・ドン首相が政治局を代表して推挙の提案を行ない、中央委が全会一致で選出。

▶チュオン・チン書記長・国家評議会議長以下党和国家代表団、ルイシコフ・ソ連共産党中央委政治局員・首相以下ソ連・党政府代表団と会談——双方は、越ソ友好協力条約を基礎とするソ連・ベトナムの不変の友好関係と協力を発展させ、強化し、マルクス・レーニン主義と社会主義的国際主義を不変の基礎として社会主義共同体の団結を打ち固めることを目的とした両国党の戦略的路線を再確認した。

▶(北京) 中国全人代代表団(跛済慈副委員長)、レ・ズアン書記長逝去で在中国ベトナム大使館を訪問。

15日 ▶(ハノイ) 故レ・ズアン書記長の国葬——午前6時30分からパディン会堂で。国葬は簡素に行なうとの方針により、一般国民の参列、動員はなかった。外国からの弔問もソ連(ルイシコフ首相)、ラオス(カイソン首相)、カンブチア(ヘン・サムリン国家評議会議長)の3国のみ。他の国は駐ハノイ大使や党代表が参列した。16分で終了した国葬の後、遺体はパディンより5km離れた最高幹部用のマディック墓地へ運ばれ、埋葬された。

16日 ▶党中央委書記局、第6回党大会を歓迎して大衆競争運動を開始するための指令発令。

▶(ブノムベン) インドシナ3国経済文化協力第7回定例会議開催——(～18日)。期間中、カンブチア、ベトナム、ラオス間、カンブチア、ラオス間、カンブチア、ベトナム間の経済文化協力協定調印。

▶ベトナム＝モンゴル友好協会とモンゴル＝ベトナム友好協会、86～90年協力計画および86年協力友好議定書に調印。

▶(ハバナ) ベトナム＝キューバ経済科学技術協力委員会第9回会議開催——(～18日)。19日、双方は会議事録、86～90年協力計画、および科学、技術、農業、経済、貿易の協力に関する諸文書に調印。

17日 ▶資材の管理に関する指令——指令は、国家計画委、資材補給を担当する省が全ての技術設備、国産および輸入原料に関するバランスのとれた国家計画を準備するよう要求(HDS)。

18日 ▶(ホーチミン) 市人民委会議開催——会議でファム・ヴァン・カイ同委委員長は、グエン・ヴァン・リン同市党書記が、党中央委書記局に選出され、党中央委書記局常任委員に任命されたと発表。党中央委書記局はまたマイ・チ・ト市党委副書記を市党委書記代行に任命(『サイゴン・ザイフォン』7/19;『東南アジア月報』7月号)。

▶政府、ベトナム領海で不法操業中に捕えられた中国漁民72人を13日、釈放(RP＝東京)。

▶越中友好協会、中国広東省の台風被害に対し中越友好協会と広東省の被災住民に見舞いのメッセージ送付。

20日 ▶(ハイフォン) 市党委、このほど行なった批判・自己批判運動の結果を総括(ND)。

21日 ▶社会党創立40周年記念日(22日)祝賀集会。

23日 ▶党中央委書記局、このほど党大会に提出する政治報告草案学習のための中央・地方党幹部会議を開催——ヴォー・チ・コン党政治局員が草案の基本的内容を説明(ND)。

▶ND社説、同紙が8月1日から『党大会についての提案』特別読者欄を新たに設けると発表、全人民第6回党大会への提案に貢献するよう呼びかけ。

▶(ブノムベン) カンブチアと86～88年ラジオ・テレビ協力協定調印。

▶労働総同盟、ポーランド労働組合連盟と労働組合活動についての協力協定に調印。

▶福田日本外務省アジア局審議官、訪越——(～25日)。グエン・ディン・フォン外務省アジア局長代理と会談。ホアン・ビク・ソン外務次官と会見。25日、バンコクにおける福田審議官の記者会見によれば、双方はカンボジア問題で意見が噛み合わなかった模様。

25日 ▶堤功一駐越日本大使、任期終了、離越。

26日 ▶チュオン・チン書記長、このほど党幹部全国会議で演説(VNA)。

▶チュオン・チン書記長・国家評議会議長、休養のため訪ソ。

28日 ▶ND、「第6回党大会のため思想的に最善の準備をしよう」と題するレ・ドック・ト党政治局員兼書記の論説を再録——論説は『タブチ・コンサン』7月号に掲載されたもの。

29日 ▶カンブチア社会問題戦傷者省代表団、訪越(～8月5日)。滞在中、傷病兵社会問題省と社会問題に関する双務協力協定調印。

▶VNA、26日の中国新華社通信が、カンブチア駐留ベトナム軍がカンボート州の市場の食品と野菜に毒をまいたと報じたのを権限を受けて否認。

▶(ハノイ) ベトナム＝東独友好協会創立。会長には保健次官のホアン・ディン・カウ教授が選出された。

30日 ▶婚姻家族法草案(10章18条)を公開討議のため公表——国会・国家評議会事務局が。

▶(ハノイ) ベトナム・ジャーナリスト協会執行委、全体会議(～31日)。第6回党大会の諸種文書草案を検討し、大会を支援するための新聞の活動を討議。ホアン・トゥン党中央委宣伝・訓練部長が演説。

▶ND社説、7月28日のゴルバチョフ・ソ連共産党書記長のウラジオストク演説を歓迎、全面的に支持。同時に中国に対し中越関係正常化のため交渉を訴え。

▶ブー・ディン・リュウ副首相、このほどチェコを

訪問。この機会に、両国の農業・食品工業協力促進協定が調印された (VNA)。

31日 ▶高等教育に関する会議、このほど開会 (VNA)。

▶ホーチミン共産青年団代表団、訪ラ——(～8月7日)。ラオス人民革命青年同盟と、86年と86～90年の相互協力に関する会談の議事録に調印。

8月

1日 ▶ランソン省赤十字協会、このほど最近の台風で人的、物的損害を被った中国南部の広西チワン族自治区の赤十字協会に見舞電を送付 (RP=東京)。

4日 ▶党中央委監査委と省・市・特別区党組織監査機関幹部、このほど上半期の会議を開催 (HDS)。

5日 ▶労働総同盟執行委会議 (～8日)。86年1～6月の活動を総括し、第6回党大会に提出される政治報告草案を討議。会は閉会にあたり第6回党大会へのぞむ5項目の政治綱領を採択。

▶1939年以後にベトナムで死亡したフランス兵の遺骨の発掘と送還に関する両国の協定このほど調印——最初の発掘は10月1日より始められ、全ての発掘は88年に終了、遺骨の送還は2年以内に完了する (VNA)。

9日 ▶(ホーチミン) 市人民裁判所、政府転覆を企てていた旧サイゴン政権の軍人15人に対し判決 (ハノイ共同)。

10日 ▶(モスクワ) 訪ソ中のグエン・コ・タック外相、ハノイへ向け出発。同外相はブルガリアを訪問していた。

▶英国のベトナム・ラオス・カンブチア医療・科学援助委、ベトナム南部の新工業地区におけるマラリアの治療を目的とし、キニューネ錠剤20万錠購入のため6000\$を支払う (VNA)。

11日 ▶全国労組幹部会開会——労働総同盟執行委が主催。労組組織機構の改善、8中総決議と党政政治局決議の実行、第6回党大会に向けての全国労働者・職員競争運動の促進を討議。11日、グエン・ヴァン・リン書記長が演説 (HDS)。

▶ベトナム合作社農民連合会中央機関紙『ノントン・モイ』の第1号発行 (VNA)。

12日 ▶(ハノイ) ラオスと86～87年科学技術協力議定書に調印——これにより、両国の天然資源の全面調査を含むいくつかの科学研究プロジェクトが共同で実施され、要員養成の努力が調整される。

▶チュオン・チン党書記長・国家評議会議長、ゴルバチョフ・ソ連共産党中央委書記長と会見——双方は現在の国際情勢および越ソ関係の発展の展望について意見を交換した。

▶チュオン・チン党書記長・国家評議会議長、離ソ

——13日、ハノイ帰着。

▶北朝鮮と、86～90年の両国貿易協定および87年の両国商品交換・支払い議定書に調印。

14日 ▶(ハノイ) MIA 問題に関する米越専門家会議——(～15日)。会談でベトナム側は、最近の調査で収集された情報を米側へ伝えた。米国側は、両国当局者はMIA問題を解決するためのベトナムの2カ年計画について協議したと述べ、米国側は同計画を支持していると語った。また、ベトナムで生存している米国人についての報告を協議し、双方の専門家はベトナム戦争時に米国機が墜落した場所を調査した、と述べた。

15日 ▶(ハノイ) 国家人口・家族計画中央委員会会議——81～85年の人口増加と家族計画面での努力を再検討、86～90年の5カ年の指導路線と任務を討議。

▶(ローマ) FAOの、ベトナムの子豚用飼料生産に対する援助を規定した協定このほど調印 (VNA)。

16日 ▶34省・市の人民評議会このほど会議開催、去る4月の任期開始以降の活動を検討——党中央委書記局の指示により、批判・自己批判を促進して地方政権を強化し、地方党大会を積極的に準備することを目的として開かれたもの (HDS)。

17日 ▶(ハノイ) 第13回インドシナ3国外相会議開催——(～18日)。18日、共同声明発表。

18日 ▶ベトナム建設省代表団、訪ラ——(～26日)。滞在中、両国の工業協力覚書に調印。これにより、双方は石炭生産の協力を促進し、90年までにその年間生産高を20万tに増やす予定。

▶(モスクワ) ロガチョフ・ソ連外務次官、ソ連駐在のベトナム、ラオス、カンブチア外交団代表と会談。代表は第13回インドシナ3国外相会議の結果について同外務次官に伝えた。

19日 ▶(ハノイ) 党中央委宣伝・訓練部、引退した上級幹部党員の会議を開催、第6回党大会に提出する文書草案の検討と意見の聴取を行なう——(～21日)。

20日 ▶ゲティン省とレーニンの出生地であるソ連のウリヤノフスク州、このほど姉妹省関係を締結、協力計画に調印 (VNA)。

21日 ▶VNA、タイ外務省がカンブチア駐留ベトナム志願軍がタイ領土に侵入して1台のバスに発砲し、その運転手の乗客を負傷させたことと非難したこと、また、ベトナム軍がタイ内に約1500人侵入してタイ軍の監視所を攻撃し、タイ国境警備兵2人を負傷させたというタイ軍スポークスマンの中傷、を否認。

▶(ハバナ) キューバと、両国の86年物資交換議定書に調印。

22日 ▶(ハノイ) 第1回インドシナ3国財政相会議開

催——(～25日)。会議は3国の財政関係を検討、長期協力の方針を策定した。

23日 ▶グエン・フー・ト国家評議会副議長・国会議長以下代表団、ジンバブエのハラレで開かれる第8回非同盟諸国首脳会議に出席するため、ハノイ出発——モスクワ、ブルガリア経由、31日、ハラレ着。

26日 ▶(ハノイ) 81～85年の科学技術の生産への応用を総括する会議開会——(～28日)。ザップ副首相が司会。

▶ラオス社会福祉・在郷軍人委員会代表団、訪越——(～30日)。ベトナムと社会福祉問題に関する87～88年協力協定調印。

▶ロガチヨフ・ソ連外務次官、離越——ベトナム外務省の招きで、ハノイを4日間訪問していたもの。滞在中、ドン首相、タック外相と会見。同外務次官はホアン・ビク・ソン外務次官と会談し、両国間、特に両国外務省間の友好と協力をさらに促進するための措置、ならびに双方が関心を寄せている国際問題について討議。

27日 ▶(ハノイ) ベトナム人の合法出国計画(ODP)の再開についての米越間会談開始——在タイ米国大使館が確認したもの。会談は米国側の管理上の技術的問題を解決することが目的。

28日 ▶国家評議会定例会議(～29日)。

▶オーストラリア政府海外電信委員会(OTC)はベトナムと、ハノイに87年7月までに地上衛星通信基地を建設する契約書に調印——費用は100万オーストラリアドル、(62万3000USドル)でオーストラリアがその経営を5年間受持つ。基地はインテルサットを通じシドニーと連絡しベトナムと非共産主義国との全通信を扱う。

▶このほど、UNICEF 援助でダラット、ニャチャンに建設された小児病ワクチン製造工場の落成式。ダラットの工場はジフテリア、百日ぜき、破傷風のワクチンを製造し、ニャチャンの工場はビン詰めを行なう(VNA)。

29日 ▶ミンハイ省、このほどソ連と87～90年およびその後のココヤシ栽培に関する契約に調印——この契約に基づき、ソ連は同省の3万4000haのココヤシ樹木の集約的栽培・耕作のため農業資材と燃料を供給し、1年後に現在の樹木1本当たり年産高を33個から49個に増加させるのを保証する。その後、ソ連は新しいココヤシ樹木3万1000ha(国営部門1万ha、集団部門1万5000ha、個人部門6000haを含む)の栽培のためさらに多くの資材を提供する。ミンハイ省は見返りにココヤシ油をソ連に提供する。ソ連はまた、この分野での熟練労働者の訓練でベトナムを援助する(VNA)。

9月

1日 ▶(ハノイ) 8月革命・建国41周年祝賀集会開催

——ポー・チ・コン副首相が基調演説。

▶(北京) グエン・チョン・ビン駐中ベトナム大使、建国41周年にあたりレセプションを開催。中国から劉外務次官、関係部門の責任者が出席。

▶(ハノイ) 米越混血児の問題を討議するためのベトナム代表とブルース ODP バンコク事務局長以下米国代表の会談開会——(～2日)。同問題に関する両国間の最初の直接会談。4日、駐タイ米大使館スポークスマンによれば、ベトナムは混血児リストを米側代表団に手渡した、という。

▶フィン・タン・ファット国家評議会副議長、チュオン・チン国家評議会議員の特使としてリビアを訪問、リビア建国17周年記念式典に出席。

2日 ▶功力国連事務総長特使、ハノイ訪問(～3日)。

▶労働省代表団、8日間の訪カ終了。滞在中、カンブチア労働省と86～87年協力文書に調印。これによりベトナムはカンブチアへ専門家・幹部を派遣、カンブチアの賃金・労働管理の強化を助ける(VNA)。

5日 ▶グエン・バン・カ機械・冶金相、国営自動車工場における大規模汚職事件に関わったとして非難を受く(ハノイ、共同)。

6日 ▶(友宜関) ベトナム領に不法侵入して捕えられた中国人27人を釈放。

▶(友宜関) 中国政府、中国領内に侵入したため捕えられていたベトナムの武装要員25人、また中国領内に不法侵入したベトナム人9人を釈放。中国側が8月中旬の釈放を決定し、ベトナム側の申し立てで延期していたもの。

8日 ▶(ハノイ) 5～6日にベトナム北部のタイビン、ハナムニン両省を襲った台風の被害に対するソ連の緊急援助の目録引渡し式。援助機関は赤十字連合、婦人委員会、平和基金で、内容は衣類、毛布、薬品、教材、テント等24種。

▶グエン・フー・ト国家評議会副議長第8回非同盟諸国首脳会議の帰途、ブルガリア立寄り——ジフコフ・ブルガリア国家評議会議員と会見。13日、ハノイ帰着。

▶米越両国間の合法出国者に関する話し合い失敗——米国への合法出国を望むベトナム人に対する米国側の面接を再開することで合意見ず。両国の会談は8月28～29日、ハノイで行なわれたもの。ベトナムは去る1月、米国は面接済みの出国許可の出ている何千人ものベトナム人の米国への定住をなお受け入れていない、との理由で、米国による面接中止の措置をとっている(BP)。

▶西独政府と二つの人道組織、タイビン、ハナムニン両省の台風被害に対する120万マルクの相当の緊急援助を決定(VNA)。

9日 ▶李先念中国国家主席、ベトナム建国41周年記念

日にあたりチュオン・チン国家評議会議長に祝電送付(VNA)。

10日▶(ハノイ)ドミトリー・イワノヴィッチ・カチン駐越ソ連新大使、チュオン・チン国家評議会議長に信任状奉呈。

11日▶中央洪水台風防止委員会、5～6日にかけてベトナム北部を襲った第5号台風「ウェイン」が多大な損失をもたらしたとのコミュニケ発表。

14日▶ド・ムオイ副首相・党中央政治局員、9月初めにクエンニン省とホンゲイ炭企業連合とともに年末までの石炭生産促進問題についての作業会議を開催(HD S)。

17日▶(ハノイ)ソ連と、ベトナムでの野菜・果物生産に関する協定に調印——協定により、ソ連はベトナムに86～90年間にソ連に輸出される野菜と果物の生産を促進するための技術設備と資材を供給する。

▶ソ連婦人委員会とソ連児童基金、ベトナム児童に15トンの品物贈与。学校用具、衣類、毛布、枕、敷布など。これらの大部分は最近の第5号台風で被害を被ったタイビン、ハナムン両省の児童に送られる(VNA)。

▶(ハノイ)ベトナム、ハノイの国際空港で、ベトナム戦争中に死亡した米国人パイロット1人の遺骨を米側に引渡し。

18日▶VNA 特派員2名、第10回アジア競技大会取材のためソウル着、25日まで滞在。

19日▶(ハノイ)ラオスと84年1月24日に調印された国境画定条約補足協定の批准書を交換。

23日▶チュオン・チン党書記長、石炭生産の低下について説明——炭鉱部門の創立50周年記念日(11月12日)にちなんで炭鉱部門の幹部、労働英雄その他の代表を集めての集会で。

▶チュオン・チン国家評議会議長、ヘン・サムリン・カンブチア国家評議会議長がこのほど、ハラレの第8回非同盟諸国首脳会議出席60余カ国に送ったメッセージ(非同盟運動とカンブチア問題に対する立場表明)に支持を表明。

▶(ホーチミン)社会主義・社会主義指向諸国通信社総支配人第23回年次会議開会——(～25日)。期間中、VNAとソ連のタス通信、キューバのプレスアラチナ通信、アンゴラのアンゴボ通信の間で協力協定に調印。同期間中、「フォート・インターナショナル」評議会加盟通信社の会議も開催。

24日▶祖国戦線中央会議——(～25日)。第6回党大会に提出される政治報告草案と党規約改正案に率直、実際の、具体的な提案を提出。

▶(ハノイ)第3回インドシナ3国外国貿易相会議開

催(～26日)。会期中、3国は会議議事録と87年物資交換支払協定書に調印。

▶フランスと、第1次インドシナ戦争中に死亡したフランス兵約2万人の遺骨を送還することに決定——23日に締結された協定に基づくもの。第1次送還は10月10日から(パリ、新華社)。

25日▶ソ連赤十字、ベトナムの台風被害者へ無償援助を与えることを決定。内容は毛布、医薬品、織物等(モスクワ放送=RP)。

26日▶(ハノイ)ハンガリーと86～90年科学文化教育協力計画に調印。

27日▶(ハノイ)東独と、両国の胡椒生産協力協定に調印——協定はベトナムの胡椒生産と東独への胡椒供給についての協力を規定。

▶タ・クエン・チュン体育・スポーツ総局長、韓国を訪問——ソウルで開かれたアジア・オリンピック評議会総会に出席。

29日▶国家評議会定例会議(～30日)。政治局決議に従って進められている少数民族定住運動についての報告を聴取。

▶越中友好協会、中国の国慶節を祝う会合開催。

▶(ブラハ)チェコと、87年にチェコの各工場でベトナム人労働者を訓練することについての議定書に調印。

30日▶チュオン・チン国家評議会議長、中国の建国37周年にあたり、李先念国家主席に祝電送付。グエン・コ・タック外相も呉学謙中国外相に祝電送付。

▶(ハノイ)駐越中国大使館、中国の国慶節(37周年)に際し、レセプションを開催——ベトナム側からタック外相(外相の参加は1979年以来初めて)らが出席。

▶(ハノイ)アルバニアと、両国の86～87年科学技術協力協定書に調印——両国科学技術協力合同委第7回会議で。

10月

1日▶ホアン・ビク・ソン外務次官、イランを公式訪問(～4日)。

3日▶(ソフィア)ブルガリアと民事、家族、刑事の司法協力協定に調印。

▶(ハノイ)卓球チーム、中国へ出発——アジア卓球協会と中国卓球協会の招きで、広東省深圳で開かれる第8回アジア卓球大会に参加するため。

6日▶党大会準備のための最初の省級党大会としてクエロン省第4回党大会開会(～8日)。

7日▶石炭生産の低下について——チャン・アイン・ビン鉱山・石炭相代行が先週末のNDで指摘したもの。同部門における社会問題は坑夫の労働条件、生活条件の

悪さにより生じている、と（ハノイ、AFP）。

▶バリアニ仏外務担当相一行、訪越——（～9日）。滞在中、グエン・コ・タック外相とカンブチア問題および両国経済・文化・科学・技術協力を一層発展させる問題で会談。9日、ハノイからホーチミン市を訪問し、ベトナムで死亡したフランス兵遺骨の送還式に出席、9日午後、同市より帰国。

8日▶（ハノイ）バリアニ仏外務担当相、タック外相と会談後、発表——要旨「双方は、カンブチア問題での意見の相違が両国関係の発展や交流の妨げにならないことを認めた。双方は、文化、科学技術の協力を発展させることで合意し、フランスは現状程度（82年より毎年約2000万²）の援助を続けることを通報した」。

▶（ハノイ）国連の財政援助によるギアビン省でのクルマエビ・塩水動物養殖についての協定調印。

10日▶第1次インドシナ戦争（1946～54年）中に戦死した仏軍兵士の遺骨をベトナムの墓地からフランスへ送還する空輸作戦開始——第1陣は833人分。遺骨総数は約2万5000人分。空輸は87年いっぱい続けられるもの。

13日▶ベトナム人民軍党委第4回大会開催——（～13日）。数十万の党員を代表する437人の将兵が出席。党大会の政治報告草案と軍の戦略的任務を討議し、86～90年とその後の軍建設の方向を策定し、党大会参加代表団を選出。チュオン・チン国家評議会議長が出席、演説。

▶（ハノイ）インドシナ3国輸送交通協力小委員会第3回会議閉幕——会期は1週間。会議は小委員会のこれまでの活動を検討し、今後の活動計画を策定。

▶UNDP、9月初めのウェイン台風で被害を受けたタイビン省とハナムン省への援助3万²承認。主として家屋や公共施設の再建に用いられる（VNA）。

▶（北京）国際観光機構（WTO）の第16回東アジア・太平洋地域会議開幕。ベトナム代表も参加。

14日▶（ヴィエンチャン）ラオスと87年計画協力会議議事録調印——これにより、両国は経済文化協力計画とラオスでの農林灌漑プロジェクト施行の努力を調整し、経済的可能性を共同で研究し、道路と工場の建設にあたって協力し、ラオス北部のウドムサイ州とフアバン州小型水力発電所を協力して建設する。ベトナムはラオス専門家の養成を助ける。

▶（ヴィエンチャン）ホーチミン市とヴィエンチャンの87年とそれ以降の経済文化協力に関する会議の議事録調印（VNA）。

15日▶ブルガリア赤十字、ハナムン、タイビン両省のウェイン台風被災者への救援物資11¹（食料、医薬品、衣類など）を贈与（VNA）。

▶アラブ首長国連邦の新聞「アル・イチハダ」、消息

筋の情報として、ベトナムが75年の南ベトナム解放後押収した米国製兵器4億²相当をイランに売却することで合意したと報ず（AFP）。16日のVNA、対イラン武器売却説を否定。

16日▶（ベルリン）消費合作社連合会、東独と両国消費協同組合連合会の87年協力議定書に調印。

▶FAOの、メコン・デルタでの海洋動物、特にエビの養殖プロジェクトに対する資金・設備援助に関する議定書調印。第1期援助としてFAOは8万²を提供。

17日▶（ハノイ）市第10回党大会開催——（～23日）。党員15万人余を代表する700人が出席。大会は今後5年間のハノイの経済社会発展の方向、目標、任務に関する決議を採択し、65人の新執行委員と第6回党大会への代議員として68人の正代表と5人の候補代表を選出。チュオン・チン党書記長が出席、演説した。

21日▶日本政府、閣議で9月のベトナムの台風災害に対して15万²の緊急援助を行なうことを決定。

22日▶（ホーチミン）、市第4回党大会開催——（～30日）。党員6万3000人を代表する594人が参加。30日、大会は86～90年期の市の目標と任務を決定。グエン・ボン・リン党政治局員が出席、演説。

▶（ヴィエンチャン）インドシナ3国メコン開発委第10回会議開催——（～25日）。会議は水利、河川輸送、水産物に関する87年計画について討議し、カンブチアの水利施設復興における援助措置を作成した。会議は国際メコン開発委員会へのカンブチアの参加が切迫した要求になっていることを再確認した。会議は同委員会の第11回会議を年末にカンブチアで開くことを決定した。

24日▶（ハノイ）ソ連と86～90年文化科学協力計画に調印。

25日▶政府、クアンニン省とハイフォン市のベトナム領海に侵入し、海産物を取っていた時に捕えられた中国人103人を釈放。

29日▶ポー・ドン・ザン外務担当相、ヴィエンチャンに立寄り——ニューヨークからの帰途。スパン・ラオス副外相と会談。

▶（バンコク）ポー・ドン・ザン外務担当相、記者会見で、ベトナムの経済管理の誤りの基本的原因について、◎国家の優先順位についての誤算、◎財政の非効果的使用法にあった、と述べる——外国援助がよく使われなかった。即時的効果のあがらないプロジェクトが優先された、等（BP）。

▶日本で治療を受けていたシャム双生児、ホーチミン市へ帰着。

30日▶ベトナム、カンブチア両青年組織の文化・新聞・印刷・宣伝活動協力協定に調印（VNA）。

▶(ベルリン) 東独と両国保健省間の87~89年協力計画に調印。

▶(ハノイ) モンゴルと86~90年科学技術協力協定に調印。

▶(ハノイ) MIA 定例会議開催——(〜31日)。今年4度目。ベトナム側は、ベトナム戦争中に死亡してこのほど発見された米兵3人の遺骨と他の関連情報を米国側に通知。米国専門家一行は米機一機が撃墜されたハイフォンの現場に行くことを許可された。ハーベイ大佐以下4名の米専門家チームは29日ハノイ着、11月4日、バンコクへ帰還。

31日 ▶バンス米元国務長官、ベトナムを私的訪問——11月1日、グエン・コ・タック外相と、その後ファム・パン・ドン首相、レ・ドック・ト政治局員と会談。5日、離越。

11月

3日 ▶(プノムペン) カンプチアと87年度経済文化協力計画に関する合同会議(〜6日)。会議はゴムの生産と加工、林業、交通、地質調査、要員養成などについての協力計画を作成。

▶(ブカレスト) コメコン第42回 総会 開会——(〜5日)。ポー・チ・コン党政治局員・副首相以下ベトナム政府代表団が参加。

▶キューバ・ラジオ・テレビ研究所代表団と、ベトナム・ラジオ・テレビ委員会、報道協力議定書に調印。

▶(ジュネーブ) ファンセス米国務省難民計画事務局長官代理、ホアン・ビク・ソン外務次官とかつて米国や南ベトナム政府のために働いた政治犯の問題を討議、また、米国へのベトナム人の合法出国計画(ODP)についても討議。政治犯の問題では進展がなかったが、ベトナム側には彼らの出国許可について話し合いを続けたいような意向がみられた。7日、バンコクの駐在米大使館スポークスマンが述べたもの(BP, 11/7)。

4日 ▶ポーランド社会主義青年同盟代表団、訪越終了——この機会に、ホーチミン共産青年同盟とポーランド社会主義青年同盟の86~90年協力協定が調印。

5日 ▶(ブンタウ) ベトナム郵便総局のマイクロウェーブ・ステーションこのほど落成(VNA)。

▶(ハノイ) 東独と商品交換・支払い議定書に調印。

6日 ▶国家評議会定例会議——第7期第12回会議を12月下旬に招集することを決定。

▶(ハノイ) 東独とこのほど鉱物探査・開発協力に関する長期協定に調印(VNA)。

8日 ▶(ホーチミン) 市党委書記にヴォー・チャン・チ(Vo Tran Chi)を選出——去る7月発表ではグエ

ン・ヴァン・リン同党委書記が党書記局常任委員に任命された後、マイ・チ・ト同党委副書記が党委書記代行に就任していた。

▶(ハノイ) ベトナム国家銀行、ドン貨の対米ドル・レートを1^{ドル}=15^{ドン}から同80^{ドン}に530%切下げ——対ルーブル・レートも同時に切下げられ、1^{ドル}=11^{ドン}から45^{ドン}に変更した。

▶越ソ協力によるハドン=ハノイ間の鉄道開通——全長97.6km。同鉄道は今後建設されるハノイ~カオライ、ハノイ~ハイフォン間を南北統一鉄道のため改造、拡張する基地となる。

▶チュオン・チン党書記長、モスクワで開かれる経済相互援助会議加盟諸国の党首脳会議(10~11日)に参加するためハノイ発、14日、モスクワを離れた。

▶日本政府、最近の台風で被害にあったベトナム各省の人民に15万米^{ドル}の緊急援助を贈与(VNA)。

11日 ▶ND社説、末端、街区、県から省、市に至る地方級党大会が上首尾に終了したと報道。

12日 ▶(モスクワ) チュオン・チン党書記長、ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長と会談——双方は両国の全面的協力を促進し、社会主義共同体の協力活動を完遂することをめざして、会議で提起された全ての問題について意見が一致した。

▶(モスクワ) 越ソ科学技術協力小委 定例会議 開会——(〜21日)。双方はこれまでの活動を検討し、ベトナムの科学、技術、経済の発展、双方の経済・貿易関係の拡大を目的とした協力が進んでいることを認めた。

13日 ▶バンコク・ポスト、去る10月末、国連の場でベトナムの高官(複数)がオーストラリア首席代表に接近し、カンブチア紛争終結のためのベトナムの新提案を語った、と報道——新提案の内容は、カンブチアの諸派がウィーンのような中立都市で会合し、予備会談を行なう。提案の最重要点は、民主カンブチア連合政府の外務担当副大統領であるキュー・サムバンによって代表される限りのクメール・ルージュの存在に異議を唱えていないこと。○次いで、ウィーンで国際会議を開き、これにはベトナムその他カンブチア問題に関わる諸国が参加する。オーストラリア代表は、同提案をシアヌーク民主カンブチア連合政府大統領に通告。シ大統領は同提案を承認せず、逆提案を行なう。○まずシ大統領がベトナムのチュオン・チン、ファン・パン・ドン、グエン・コ・タックのいずれかと会談する。○この会談の後にベトナムはプノムベン政権(カンブチア人民共和国)とともに問題を討議することができる。○その後カンブチア諸派は会談を行なう。○最後に国際会議が最終合意を保証する。

▶ベトナム、民主カンブチア連合政府とプノムベン代

表を含むベトナム代表团との間の会談を提唱したシアヌークの提案を拒否。

17日 ▶(ハノイ) 共産党中央委員会第11回総会開会——(～25日)。総会は第6回党大会に提出される各文書草案の修正と完成に対する各級党大会および各党員、党幹部、軍人、海外在住ベトナム人を含む全人民の提言を検討し、これを高く評価し、党大会に提出される各文書——党中央政治報告、党規約条項の補充と修正に関する報告、5カ年計画(86～90年)の基本的任務と目標に関する報告——を全会一致で採択。総会はまた、党指導機関の構成に関する諸問題を討議。

▶(ハノイ) 共産党政治局会議——10～11日、モスクワで開かれたコメコン加盟諸国党指導者の会議、12日に行なわれたチュオン・チン書記長とゴルバチョフ書記長の会談に関するチュオン・チン書記長の報告を聴取した。

18日 ▶(ハノイ) ベトナム民族統一戦線創立56周年記念日(11月18日)祝賀集会。

19日 ▶(ハノイ) チェコと87年物資交換・支払い議定書に調印。

20日 ▶バン・ティエン・ズン国防相、党大会代表に選出されず——このほど開かれた人民軍党支部大会で正規代表(党大会への)72人のなかに選出されず、6人の候補代表の1人として選ばれたのみで、これにより来る党大会で政治局員に再選される可能性は薄れたと見られた。11月27日発売の *Far Eastern Economic Review* による(香港、時事)。

▶(ブダペスト) ハンガリーと87年物資交換・支払い議定書調印——これにより、87年に交換される物資の量は約6000万^{キログラム}に達する。ベトナムはハンガリーに繊維製品、ゴム、コーヒーその他の物資を輸出し、ハンガリーから機械、設備品、医薬品、化学製品、消費物資を輸入する。

21日 ▶(ハノイ) モンゴルと86～90年保健協力計画に調印。

22日 ▶趙紫陽中国首相、中越国境部隊を視察し、ベトナムは現在内憂外患のなかにあり、当面の苦境を脱する唯一の道はカンブチアから撤兵し反中国をやめることであると演説——27日付 *ND* はこれを非難、カンブチア問題に対する従来の主張を繰返し表明、中越関係正常化のための会談をいつでも再開する用意があることを再確認。

23日 ▶(ホーチミン) ソ連援助で建設されたソ・ツ・チョン職業訓練学校がこのほど落成——同学校では、機械学、電気学、電子工業等が教えられる(VNA)。

24日 ▶ベトナム、日本に相次いで合弁事業案件を持ち込む——国際貿易センター建設案件をベトナム商工会議

所が日越貿易会と、大型ホテル建設案件をベトナム旅行総局とハノイ旅行会社が日本の大手総合商社と商談に入った(日本経済新聞)。

25日 ▶(ホーチミン) 市人民委員会、経済安定に関する緊急政策を発表——12月から米ドル等全ての外貨の市内での使用を禁止するとともに、闇市場に流通する外貨に対し取締りを一段と強化する方針を明らかにした。

▶ポーランドと、両国の経済協力・木材加工援助議定書に調印(VNA)。

26日 ▶閣僚評議会、家庭経済の発展に関する重要決議を採択——決議は長期間家庭経済に課せられてきた制限を緩和するもの。耕作と家畜・家禽の飼育を奨励し、同時に商工業、手工業の生産とサービス業の発展のため生産用具と原料の買入で国家の援助を受けうる、等を規定。

▶チェコ政府代表团、訪越(～29日)。滞在中、86～90年科学技術協力協定に調印。

▶ベトナム、MIA 3人の遺骨を米国側に返還——遺体引渡しはハノイ空港で。86年にはこれで25人分の遺骨が引き渡されたことになり、戦争終了後に返還された遺骨は計135体となった。

27日 ▶股野景親ベトナム駐在日本大使、グエン・フー・ト国家評議会副議長に信任状を提出。

28日 ▶(フエ) ベトナム中部とラオスの南部・中部の国境に関する両国の会議開会(VNA)。

▶(ホーチミン) ソ越書籍出版配布協力常任作業グループの定例会議、このほど開会——この機会に、87年書籍出版配布協力計画、86～90年協力計画が調印(VNA)。

29日 ▶(ハノイ) チュオン・チン党書記長の『文化・芸術論』と題する本についての討論会。

▶(ハイフォン省) フェライ火力発電所の4番目、最後の発電機群が発電開始——フェライ発電所とハイフォン港を結ぶ52kmの送電線の建設もソ連援助で開始。

12月

2日 ▶(ホーチミン) ミンハイ省人民委、ミンハイ省沖のベトナム領海で操業中だ捕されたタイの漁民466人をタイ側へ引渡し(～3日)。

3日 ▶VNA、11月30日にベトナム軍がタイ領チャンタブリー州の4地域に70発の砲撃を行ない、また同夜、ベトナム軍がタイ領に侵入したとのタイ海軍スポークスマン報道を引用した北京の報道を、権限を受けて否定。

4日 ▶ソ連の国家職業技術教育委代表团、訪越終了——(11月27日～)。滞在中、ベトナム側と次期5カ年計画期における職業教育に関する協力計画に調印。

5日 ▶レ・チョン・タン上将、死去——享年72歳。氏

は党中央軍事常委任委員、国防次官、人民軍総参謀長、国会議員等の肩書きを持つベトナム人民軍の重鎮。6日、ベトナム人民軍は9日に軍葬を行なうことを決定。

▶農業省、このほど中部高原における過去数年の農業集団化を総括し、同地域の農業合作社を強化しその質を改善するための諸方策を討議する会議開催——現在まで80%近くの農民が集団労働に参加、460の合作社、1906の生産集団が結成された(HDS)。

▶(ホーチミン) インドシナの地質に関する第1回国際会議開催——(～7日)。インドシナ3国を始め22カ国が参加。次期会議は1991年。

6日 ▶農業省作物保全局、このほど86年の作物保全に関する事業を総括——87年冬春作期耕作についての諸方策を討議。会議によれば86年冬春作期は虫害等で収換算で約20万トンの作物のロスが生じた(HDS)。

▶ND, ベトナムの経済統計はしばしば誤りがあり、これが経済管理の質の改善の努力を弱いものにしている、と批判。

11日 ▶VNA, タイ軍スポークスマンが、12月3日、4日、6日、ベトナム軍がタイ・カンブチア国境で武力紛争を起こしたと述べたのを、権限を受けて否定。

15日 ▶(ハノイ) ベトナム共産党第6回全国大会(党大会)開会——(～18日)。ハディン会堂で。全国40余の省・市などより1129名の代議員が、また、各国から330余の共産党等の代表団が参加(ソ連:リガチョフ党政治局員、カンブチア:ヘン・サムリン書記長〔国家評議会議長〕、ラオス:カイソン書記長〔首相〕)。グエン・バン・リン党政治局員兼書記が開会演説。チュオン・チン書記長が政治報告(要約)を、次いでポー・ヴァン・キエット党政治局員(国家計画委員長)が「1986～90年の経済社会発展の主要方向と任務」に関する報告を行なった。午後より、各論に関する諸報告、各地方代表の報告

等を聴取。

16日 ▶(ハノイ) 党大会続く——主に各地方代表の報告を聴取。またファム・フン内相が政治報告、1986～90年の経済社会発展の主要方向と任務に関する報告に関連して演説を行なった。

17日 ▶(ハノイ) 党大会続く、チュオン・チン、ファン・バン・ドン、レ・ドゥック・トの3長老が引退表明——前日に続き、主に各地方代表の報告を聴取。チュオン・チン書記長、ファン・バン・ドン政治局員、レ・ドゥック・ト政治局員兼書記の3長老が新執行委に立候補しないと要請を大会は受理。

18日 ▶(ハノイ) 共産党第6回党大会閉幕、グエン・ヴァン・リン新書記長を選出——大会は、173名の新中央委員会(中央委員124名、候補49名)、13名の政治局員(他、候補1名)、13名の書記局員(ネーム・リストは「参考資料」を参照)、7名の統制委員会を選出。政治報告、1986～90年の経済社会発展の方向と任務に関する報告に基づく大会決議、党規約補正についての報告などを採択して閉幕。

22日 ▶国家評議会定例会議——(1)11月のコメコン総会の報告を聴取、(2)第7期第12会期国会の準備を検討、等。

24日 ▶(ハノイ) 第7期第12会期国会開会——(～27日)。ポー・ヴァン・キエット国家計画委員長が1987年経済社会発展計画に関して報告、他に婚姻家族法草案に関する報告、1986年国家予算の実行と1987年国家予算原案、1985年国家予算の最終バランスに関する報告を聴取。

29日 ▶(ハノイ) 国会閉幕——(1)婚姻家族法案、(2)1987年経済社会発展計画に関する決議、(3)1987年国家予算原案に関する決議、(4)1986年国家予算最終バランスを承認する決議、等を採択して閉会(2)の主要経済指標については「参考資料」を参照)。

1 1987年の経済社会発展計画(国家計画)の主要指標(第7期第12回国会決議, 1986年12月29日)

社会総生産	1986年比7.8%増
国民総収入	7.9%増
工業総生産量の価値(額)	9.0%増
工業消費材生産量の価値(額)	10.0%増
食糧総生産量(概換算)	1920万 ^ト
国家の食糧調達量(概換算)	450万 ^ト
基本建設投資総額	260億 ^ド
中央における投資総額	220億 ^ド
地方における投資総額	40億 ^ド
輸出商品価値(輸出額)	8億5000万ルーブル, ドル
新規植林面積	14万ha
豚頭数	1250万頭(1986年比6%増)
水産量	62万 ^ト (1986年比5%増)
電力生産量	61億3200万kWh(1986年比9.4%増)
石炭生産量	650万 ^ト (1986年比5%増)
国内商品輸送量	5860万 ^ト (1986年比5.5%増)
	71億9000万 ^ト ・km(1986年比6.6%増)
義務教育生徒総数(年初)	1279万3000人(1986年比2.2%増)
	(1986年12月30日付『ニャンゼン』紙)

2 ベトナム社会主義共和国閣僚名簿

(1986年12月末日現在)

首相	Pham Van Dong
第一副首相	Vo Chi Cong
副首相兼内相	Pham Hung
"	Vo Nguyen Giap
"	Vu Dinh Lieu
"	Do Muoi
副首相兼国家計画委員会議長	Vo Van Kiet
副首相	Dong Si Nguyen
"	Tran Quynh
閣僚評議会官房長兼事務局長	Doan Trong Truyen
国防相	Van Tien Dung
外相	Nguyen Co Thach
国家計画委員会副議長	Hoang Quy
国家科学技術委員会議長	Dang Huu
交通運輸相	Bui Danh Luu
国家基本建設委員会議長	Do Quoc Sam
外国貿易相	Doang Duy Thanh
政府監査委員会議長	Bui Quang Tao
政府民族委員会議長	Hoang Trung Minh
国家物価委員会委員長	Pham Van Tiem

財政相

国立銀行総裁

資材相

労働相

建設相

機械・冶金相

電力相

鉱山・石炭相

軽工業相

食品工業相

農業相

林業相

水利相

海産物相

食糧相

国内商業相

文化相

文化・芸術担当相

公衆衛生相

教育相

大学・専門中学相

傷病兵社会問題相

司法相

外務担当相

対ラオス・カンブチア

経済文化協力委員会議長 Dang Thi

(※印の閣僚は1986年6月21日の異動以降, 未発表)

3 ベトナム共産党新指導部名簿

(1986年12月18日にベトナム共産党第6回全国大会が選出。1986年12月19日付『ニャンゼン』紙)

1. 中央委員会政治局(政治局員13名, 同候補1名)

1. Nguyen Van Linh	8. Nguyen Co Thach
2. Pham Hung	9. Dong Sy Nguyen
3. Vo Chi Cong	10. Tran Xuan Bach
4. Do Muoi	11. Nguyen Thanh Binh
5. Vo Van Kiet	12. Doan Khue
6. Le Duc Anh	13. Mai Chi Tho
7. Nguyen Duc Tam	政治局員候補 Dao Duy Tung

2. 中央委員会書記局(書記13名)

1. Nguyen Van Linh	6. Le Phuoc Tho
2. Nguyen Duc Tam	7. Nguyen Quyet
3. Tran Xuan Bach	8. Dam Quang Trung
4. Dao Duy Tung	9. Vu Oanh
5. Tran Kien	10. Nguyen Khanh

Vu Tuan

Luu Minh Chau

Hoang Duc Nghi

Dao Thien Thi

Phan Ngoc Tuong

Nguyen Van Kha

Pham Khai

*

Nguyen Chi Vu

*

Nguyen Ngoc Tniu

Phan Xuan Dot

Nguyen Canh Dinh

Nguyen Tien Tinh

Nguyen Van Chinh

Hoang Minh Thang

*

Cu Huy Can

Dang Hoi Xuan

Nguyen Thi Binh

Nguyen Dinh Tu

Song Hao

Phan Hien

Vo Dong Giang

- | | | | |
|-------------------------------|------------------------|-----------------------|------------------------|
| 11. Tran Quyet | 13. Pham The Duet | 84. Tran Van Phac | 105. Nguyen Co Thach |
| 12. Tran Quoc Huong | | 85. Nguyen Thanh Quat | 106. La Thang |
| 3. 中央委員会(中央委員124名, 中央委員候補49名) | | 86. Hoang Quy | 107. Hoang Minh Thang |
| ○中央委員(124名) | | 87. Nguyen Quyet | 108. Vu Thang |
| 1. Nguyen Van An | Dau Khi) | 88. Tran Quyet | 109. Do Quang Thang |
| 2. Le Duc Anh | 43. Ha Trong Hoa | 89. Nguyen Van Sy | 110. Nguyen Thi Than |
| 3. Tran Xuan Bach | 44. Tran Hoan | 90. Nguyen Dinh So | 111. Lam Van The |
| 4. Pham Bai | 45. Vu Tuyen Hoang | 91. Hoang Bich Son | 112. Dang Thi |
| 5. Nguyen Thanh Binh | 46. Vu Thi Hong | 92. Nguyen Cong Tan | 113. Mai Chi Tho |
| 6. Nguyen Duc Binh | 47. Nguyen Van Hon | 93. Phan Minh Tanh | 114. Le Phuoc Tho |
| 7. Le Duc Binh | 48. Pham Hung | 94. Tran Trong Tan | 115. Nguyen Quoc Thuoc |
| 8. Nguyen Thoi Bung | 49. Ha Thiet Hung | 95. Tran Tan | 116. Nguyen Ngoc Triu |
| 9. Hoang Cam | 50. Pham Hung | 96. Nguyen Duc Tam | 117. Nguyen Tan Trinh |
| 10. Nguyen Manh Cam | 51. Tran Quoc Huong | 97. Nguyen Trung Tin | 118. Le Van Triet |
| 11. Nguyen Ky Cam | 52. Nguyen Dinh Hung | 98. Dao Duy Tung | 119. Dam Quang Trung |
| 12. Huynh Van Can | 53. Dang Huu | 99. Nguyen Dinh Tu | 120. Nguyen Ky Uc |
| 13. Vo Chi Cong | 54. Nguyen Xuan Huu | 100. Phan Ngoc Tuong | 121. Doan Thanh Vy |
| 14. Nguyen Minh Chau | 55. Tran Kien | 101. Duong Tuong | 122. Dau Ngoc Xuan |
| 15. Lu Minh Chau | 56. Vo Van Kiet | 102. Vo Viet Thang | 123. Nguyen Trong |
| 16. Nguyen Van Chi | 57. Le Van Kien | 103. Doan Duy Thanh | Xuyen |
| 17. Vo Tran Chi | 58. Nguyen Khanh | 104. Le Quang Thanh | 124. Le Danh Xuong |
| 18. Do Chinh | 59. Nguyen Nam Khanh | ○中央委員候補(49名) | |
| 19. Nguyen Van Chinh | 60. Phan Van Khai | 1. Do Van An | 26. Nguyen Thi Xuan |
| 20. Cao Dang Chiem | 61. Doan Khue | 2. Nguyen Ba | 27. Hoang Duc Nghi |
| 21. Nguyen Chon | 62. Trinh Van Lau | 3. Pham Van Binh | 28. Le Huy Ngo |
| 22. Nguyen Huy Chuong | 63. Vu Lap | 4. Vu Trong Canh | 29. Nguyen Trong Nhan |
| 23. Nguyen CanhDinh | 64. Nguyen Van Linh | 5. Nguyen Nhieu Coc | 30. A Ma Pui |
| 24. Pham Dinh Dy | 65. Nguyen Thi Ngoc Li | 6. Tran Quang Co | 31. Lo Van Puon |
| 25. Le Van Dy | 66. Dinh Nho Liem | 7. Pham Nhu Cuong | 32. Nguyen Ha Phan |
| 26. Van Tien Dung | 67. Phan Thanh Liem | 8. Nguyen Tan Dung | 33. Lam Phu |
| 27. Pham The Duet | 68. Pham Tam Long | 9. Ha Dang | 34. Tran Hong Quan |
| 28. Le Quang Dao | 69. Dao Dinh Luyen | 10. Phan Xuan Dot | 35. Do Quoc Sam |
| 29. Tran Huu Dac | 70. Tran Duc Luong | 11. Tran Thi Duong | 36. Le Tai |
| 30. Nguyen Thi Dinh | 71. Bui Danh Luu | 12. Nguyen Dinh Giang | 37. Nguyen Thi Tam |
| 31. Tran Do | 72. Vu Mao | 13. Pham Minh Hac | 38. Phan Van Tien |
| 32. Tran Dong | 73. Hoang Truong Minh | 14. Truong My Hoa | 39. Le Xuan Tung |
| 33. Nguyen Van Duc | 74. Y Mot | 15. Nguyen Hoa | 40. Nguyen Van Tu |
| 34. Vo Nguyen Giap | 75. Do Muoi | 16. Nguyen The Huu | 41. Dang Van Than |
| 35. Hong Ha | 76. Huynh Van Niem | 17. Dang Xuan Ky | 42. Phan Thu |
| 36. Vu Ngoc Hai | 77. Nguyen Niem | 18. Nguyen Xuan Ky | 43. Ha Hoc Trac |
| 37. Nguyen Thi Hang | 78. Bui Thien Ngo | 19. Cao Si Kiem | 44. Nguyen Duc Trieu |
| 38. Cu Thi Hau | 79. Dam Van Nguy | 20. Dinh Van Lap | 45. Truong Vinh Trong |
| 39. Pham Van Hy | 80. Dong Sy Nguyen | 21. Ngo Xuan Loc | 46. Do Quang Trung |
| 40. Le Ngoc Hien | 81. Le Thanh Nhan | 22. Tran Lum | 47. Ha Xuan Truong |
| 41. Nguyen Van Hiue | 82. Vu Oanh | 23. Nguyen Duy Luan | 48. Nguyen Thi Hong |
| 42. Nguyen Hoa (Hoa | 83. Trang A Pao | 24. Nong Duc Manh | Van |
| | | 25. Nguyen Thi Minh | 49. Nguyen Chi Vu |